

平成29年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業計画・予算



みれあひネットワーク



社会福祉
法人

開成町社会福祉協議会

平成29年度 社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業計画

はじめに

「地域福祉」とは、誰もが地域で安心して自分らしく暮らせるよう、地域に関わるすべての人が主役となり、力をあわせて、共に生き共に支え合い、みんなが生活をともに楽しむ地域をつくりあげていくことをいいます。そのために、地域の状況に応じた取り組みや仕組みづくりが求められています。

近年、わが国では、貧困、虐待、孤立死、DV被害、ホームレス、ニートなど、なかなか解決に至らない深刻な生活課題への対策が求められています。これらの問題には、様々な要因がありますが、少子高齢化の進行、生活スタイルの変容などによる地域における人間関係の希薄化が一因となっており、家族の絆、近隣の住民同士の交流の大切さが再認識されています。

これらの課題の解決に向け、国では、誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現をめざして、地域を基盤とした包括的支援体制の構築や福祉人材の確保・育成の推進方策など、新たな福祉関連施策が展開されており、社会福祉制度は大きな転換期を迎えています。併せて、平成29年4月に社会福祉法人における経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取り組みの実施等を内容とした、社会福祉法が改正されます。また、県レベルでは、生活困窮者支援を含む総合相談の普及・推進とネットワーク形成への取り組み強化が進められております。

そうした中、開成町社会福祉協議会（＝以下、「かいせい社協」という。）は、昭和61年に社会福祉法人格を取得し、昨年度法人化30周年を迎えました。法人化以来、一貫して住民主体による福祉コミュニティづくりに邁進してまいりました。一方では、「かいせい社協法人運営改革委員会（H25-H26）」から改革の方向性が示され、これを受けて法人運営を抜本的に見直し、体質改善・組織改革を着実に遂行しております。これからもいっそう地域住民の方々や公私の社会福祉関係機関・団体等との有機的な連携と協働のもと、先駆性・開拓性を最大限に発揮し、そのネットワークにより新たな福祉課題に対応したサービスの開発や相互のコーディネートをすすめて、地域福祉推進の中核組織として寄せられる期待に応えてまいりたいと考えます。

平成29年度かいせい社協は、これまでの事業成果を継承しつつ、昨年度策定した『開成町福祉コミュニティプラン（H28-H32）』の基本理念である「みんなで育もう！誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい」の実現に向けて、一人ひとりの声を大切に、コミュニティワークの実践をつうじて、様々な事業を全力で取り組んでまいります。

基本理念

みんなで育もう！誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい

基本目標

みんなでつながりあい、支えあい、
誰もが福祉活動に参加できる地域社会をめざそう！

参加／コミュニティワーク

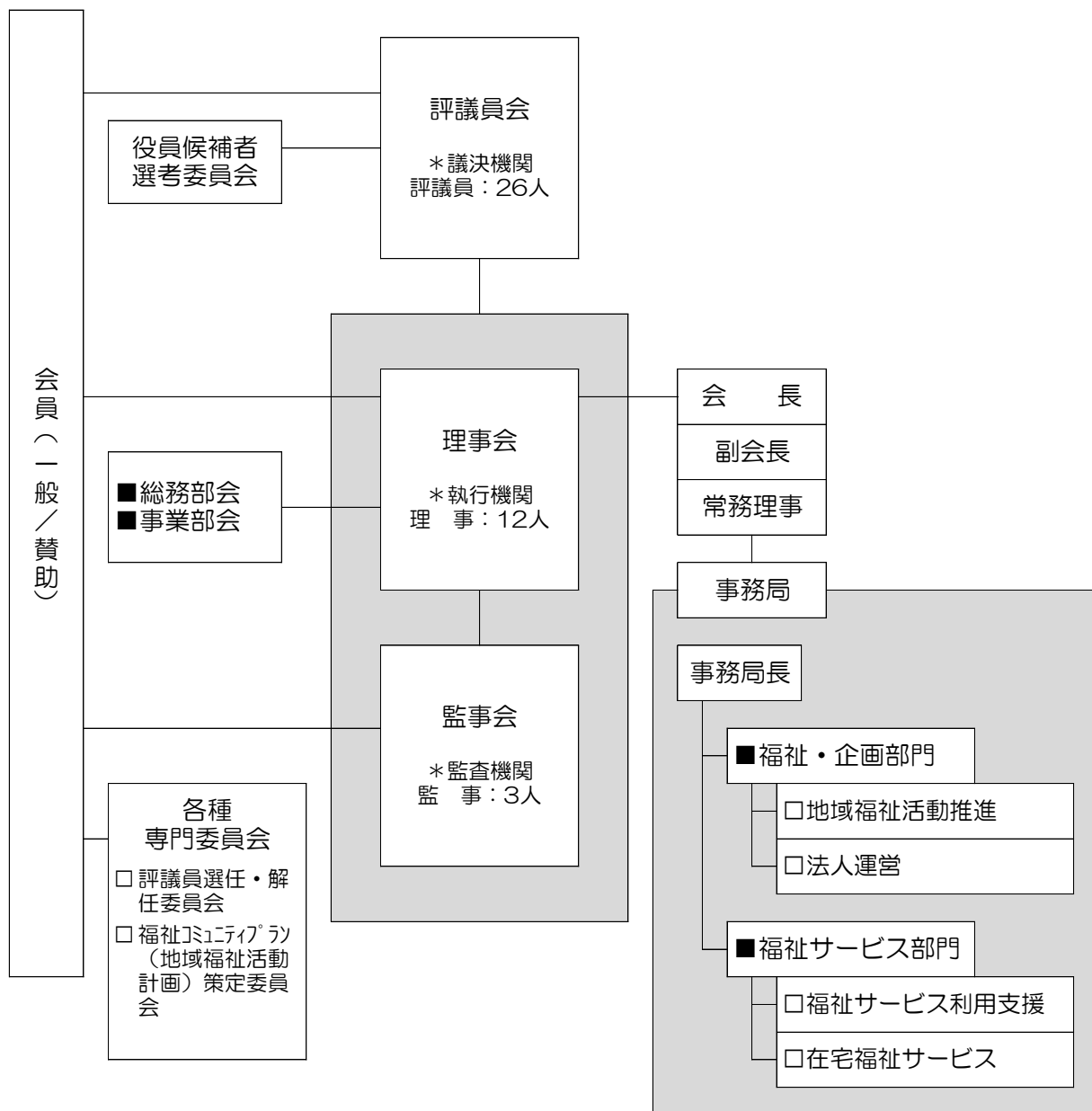
地域のあらゆる機関・団体と協働して、
計画的に福祉ネットワークづくりに取り組もう！

連携／ネットワーク

一人ひとりのニーズをもとに、
暮らしに根ざしたサービス・支援体制を開発・実施、提言しよう！

支援／ケアワーク

組織図



* 理事12人には、会長1人、副会長2人、常務理事1人を含む。

事業体系図

基本
理念

みんなで育もう！ 誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい

基本
目標

みんなでつながりあい、支えあい、誰もが福祉活動に参加できる地域社会をめざそう！

参加／コミュニティワーク

地域のあらゆる機関・団体と協働して、計画的に福祉ネットワークづくりに取り組もう！

連携／ネットワーク

一人ひとりのニーズをもとに、暮らしに根ざしたサービス・支援体制を開発・実施、提言しよう！

支援／ケアワーク

実施
計画

福祉・企画部門

住民参加による地域の福祉力の向上

地域福祉活動推進関係

- ①自治会福祉活動の支援
- ②ボランティアセンター事業の推進
- ③当事者活動の支援
- ④広報啓発事業の充実
- ⑤福祉教育事業の充実

組織・運営基盤の整備・強化

法人運営関係

- ⑥事業推進体制の整備

福祉サービス部門

総合的な生活支援のしくみづくり

福祉サービス利用支援関係

- ⑦安心センター事業の充実
- ⑧総合相談・援護事業の充実

在宅福祉サービス関係

- ⑨在宅福祉サービスの推進
- ⑩介護保険事業の推進
- ⑪地域包括支援センターの推進

□ 福祉・企画部門 □

地域福祉活動推進 関係
01 自治会福祉活動 支援

① 自治会福祉活動サポート事業

目的	暮らしに身近な小地域（自治会エリア）において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み（自治会福祉活動）が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものであるとして主体的・継続的に展開できるよう支援します（助成金交付等）。		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート		
内容	助成金の交付及び地区担当者（福祉活動専門員）の関わりによる活動支援		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	（ふれあい・いきいきサロン等を含む）各地区事業の年間総開催回数	現状（H28） 366回	目標（H29） 400回

② 自治会福祉部連絡会の開催

目的	各地区の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために、連絡会を3回開催します。		
目標	開成町らしい共助活動のレベルアップ 地域における新たな福祉課題の把握と柔軟・先駆的な取り組みへのアプローチ強化		
内容	町単独開催：2回、広域（足柄上地区）開催：1回 生活支援体制整備業務（生活支援コーディネーター）との連携・協働		
期日	町：6・2月、広域：11月		
目標達成度を計る指標	連絡会への各自治会福祉部長の出席率	現状（H28） 61.5%	目標（H29） 100%

③ 自治会福祉部の育成・支援

目的	地区担当職員（福祉活動専門員）を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるよう支援します。		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート アウトリーチによるコミュニティワーク実践		
内容	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部連絡会とリンクさせながらの新機軸にもとづく支援 28年度開催の地区別ふくし座談会に寄せられた意見等の適切な反映・フィードバック		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	職員派遣回数（年延／全事業計）	現状（H28） 51回*1月末	目標（H29） 90回

*地区別ふくし座談会は隔年開催のため、H29は開催なし

02 ボランティアセンター事業の推進

○① ボランティア講座の開催

目的	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に、ボランティア活動入門編として手話講座や障がい児者支援（レスパイトサービス）の各講座を開催します。		
目標	講座の開催（各講座参加10人以上） 協力団体（ボランティア団体）の組織強化		
内容	手話（入門）講座、レスパイトサービスV養成、声の広報（町共催）、傾聴Vフォローアップ（広域連携） 他		
期日	手話：平成30年1～2月、レスパイト：6～7月 ◎声の広報：5～7月（町共催）、傾聴（未定／広域連携）		
目標達成度を計る指標	参加者数 講座内容	現状（H28） 手話：8人 レスパイト：5人	目標（H29） 各講座10人以上

② ボランティア活動交流会の開催

目的	町内外で活動するボランティアグループ等が集い、お互いの交流を深め、情報と課題を共有し、ボランティアネットワークの拡大を図ることを目的に、交流会を開催します。		
----	--	--	--

目標	情報を共有しボランティアネットワークの拡大 全登録団体の参加		
内容	ボランティア活動に関する情報交換及び課題の共有化 ボランティアグループ同士の交流促進		
期日	年2回（9月・2月）開催		
目標達成度 を計る指標	参加団体・者数	現状（H28） 9月のみ	目標（H29） 全グループ参加

③ ボランティア登録促進（発掘・育成）

目的	ボランティアの発掘・育成を図り、新規登録を促進します。		
目標	団体登録 +1団体 個人登録 +10人		
内容	・ボランティアグループの開発・育成に関し必要な福祉課題を把握し新たなグループを組織化 ・ボランティアグループに関する広報活動を行い新規登録を促進		
期日	通年		
目標達成度 を計る指標	個人登録者数 団体登録数	現状（H28） 団体 11 個人 30	目標（H29） 団体登録+1 個人登録+10

④ ボランティアグループ等の育成（助成・育成）

目的	情報提供等を行うとともに、活動費の一部を助成し、活動を支援します。		
目標	個人、団体の活動状況の把握		
内容	個人、団体の活動状況及び課題の把握 活動の場（情報）の提供 ちょこボラの連携（派遣）		
期日	通年 *助成金交付 6月		
目標達成度 を計る指標	登録グループ数 活動状況の把握	現状（H28） 助成9団体	目標（H29） 活動状況把握

⑤ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

目的	住民互助型の新たなボランティア活動を推進します。		
目標	コーディネート機能の充実 内容検討・PR方法の検討		
内容	“つながり” “たすけあい” “困った時はお互いさま” をキーワードに地域の支え活動の一つとして 軽微な困りごと（資源ごみだし、重たい物の買い物、家具の移動、大工仕事など15分程度で完了する）の解決へむけたボランティア派遣		
期日	通年		
目標達成度 を計る指標	登録者数 派遣回数	現状（H28） 派遣0件	目標（H29） 15回／年間

⑥ ボランティアセンター機能の整備・強化

目的	ボランティア活動に関する情報の整備・提供、相談及びボランティアの登録促進・育成等を行うことにより、ボランティアセンター拠点機能の整備・強化を図ります。		
目標	相談受付・相談内容のカテゴライズ（ニーズ把握～マッチングの把握） ボランティア相談マニュアル（西湘ブロック担当者会議発行）の活用		
内容	ボランティア連絡会を開催しグループとのネットワークを強化 ボランティア活動費の一部を助成・支援 ボランティアグループの活動内容を周知と会員増強		
期日	通年		
目標達成度 を計る指標	センター機能の充実・強化（相談件数カウント） 総合的な取り組み	現状（H28） 実施	目標（H29） 取り組み強化

03 当事者活動の支援

1) 高齢者関係

① 敬老会の開催（開成町共催）

目的	多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするとともに、敬愛精神の高揚と高齢者福祉の一層の推進を図るために、「開成町敬老会」を開催します。「開成町敬老会」の開催に際し、結婚50年（金婚）ならびに同60年（ダイヤモンド婚）を迎えられたご夫妻のご長寿を祝うことを目的として、町民有志の協力による手づくりの記念品を贈呈する「長寿夫妻記念品贈呈事業」を実施します。		
目標	多くの高齢者や家族参加の呼びかけ。余興内容の充実。 来場250人以上		
内容	長寿夫妻記念品贈呈事業 希望される当日来場者の写真撮影（上記事業に含む）／敬老会において贈呈する （長寿夫妻記念品贈呈は該当に達してから3年まで）		
期日	9月18日（月／敬老の日）		
目標達成度を計る指標	来場者数 余興メニューの充実、役割分担の明確化	現状（H28） 230人	目標（H29） 来場者250人

② ふれあい交流会の開催（民生委員児童委員協議会共催）

目的	日ごろ外出の機会の少ない方々に社会参加促進の機会を提供し、参加者相互の交流・仲間づくりの場とすることを目的に「ふれあい交流会」を開催します。		
目標	新たな参加者の発掘（転入者）・歓談、余興以外のプログラムの開発（実行委員会で検討） 送迎方法の検討／家族と同居の場合は積極的に家族送迎の励行 実行委員会（民生委員児童委員協議会・町社協事業部会員）機能の強化		
内容	食事をしながらの歓談し参加者同士の交流を図る 余興（地域住民・参加者等）		
期日	5月13日（土）		
目標達成度を計る指標	新規参加者の発掘（転入者等） 参加者数（付き添い含む）	現状（H28） 参加86人	目標（H29） 100人

③ 老人クラブ連合会の支援（事務局）

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
目標	会員加入の促進活動増強 地区担当職員との協働 規約見直し（役員の選任）		
内容	団体への活動内容の助言と支援		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	会員数2％増	現状（H28） 会員数1,019人	目標（H29） 会員数1,039人

2) 障がい者関係

① 足柄上郡障がい者ボウリング大会の開催（足柄上郡5町社協共催）

目的	障がいをお持ちの方の社会参加を促進する事業の一環として、企業の協賛（招待）を受けてボウリング大会を開催します。		
目標	ボウリング大会：平成28年度中に次年度の方向性を模索（バス社会見学などにシフト検討） みんなのつどい：参加者の状況把握		
内容	＊ボウリング大会〔足柄上郡社協の実行委員会形式〕 ボウリング場の協力を得て、障がいをお持ちの方が参加するボウリング大会の開催 ＊みんなのつどい あしがら青年会議所主催の障がい者を対象としたレクリエーションに助成金交付		
期日	ボウリング大会：検討 みんなのつどい：5月		
目標達成度を計る指標	ボウリング大会から事業内容を変更し多くの参加者を得る。	現状（H28） 参加対象者19人＊当町	目標（H29） ボウリング大会検討

② 障がい児者ネットワーク会議の開催

目的	障がいをお持ちの方の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報・問題の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
目標	関係機関との情報交換（障がい者デサービス関係等） ネットワーク会議で出された意見等の具現化（事業展開）		

内容	身障協会会長・かるがも会長・KOMNYれんげ所長・合力の郷代表、町福祉課・社協を対象 各団体の抱える問題と情報の共有化を図る 各種団体の活動内容の検討・連絡・協力体制の強化		
期日	9月・2月		
目標達成度 を計る指標	連携強化・終了した事業等の確認、精査 各団体事業内容の確認と活性化	現状（H28） 1回開催	目標（H29） 2回開催

③ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かるがもの支援（事務局）

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
目標	障がい者以外の団体との共同事業の企画・賛助会員制度の検討（関係団体の協力と加入促進） 活動の活性化及び次期役員の育成（情報提供・機能強化）		
内容	各団体への活動内容の助言と支援		
期日	通年		
目標達成度 を計る指標	役員・会員研修会の実施 会員数の増加（組織強化）	現状（H28） 研修3回（かるがも2 身障1）・会員46	目標（H29） 研修5回（か3身2） 会員49（5%増）

3) ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

目的	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報の共有化と連携強化を図り、 ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
目標	現状把握、関係機関との情報共有 ネットワーク会議で出された意見等の具現化（事業展開）		
内容	各機関（町福祉課・主任児童委員・母子相談員等）の取り組み状況の報告、情報交換		
期日	平成30年1～2月		
目標達成度 を計る指標	連携強化・開催回数の検討	現状（H28） 開催（1回）	目標（H29） 開催（1回）

② 母子寡婦福祉会つくしの会の支援（事務局）

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
目標	増加傾向にあるひとり親家庭に対し他市町母子会との交流の場の設定 ニーズにあった活動を展開するための情報収集、情報交換やレクリエーション等の場の設定		
内容	団体への活動内容の助言と支援・レクリエーション等において会員相互の交流や情報交換を図る 他市町との交流会の開催		
期日	通年		
目標達成度 を計る指標	会員数	現状（H28） 会員17人	目標（H29） 会員20人

4) 子育て支援関係

① 子育て中の親子のサロン「チビっ子らんど」の開放

目的	未就学児とその親を対象に当事者が交流できる場をつくり、ふれあいを通じて孤立しがちな子育てを 予防、子育て中の悩みやストレスを軽減します。この事業を通じ、子育て中の若い世代への町社協活 動のPRを行います。		
目標	福祉会館の一室（2F娛樂室、教養娛樂室）と3F人工芝バルコニー（ひよこ広場）の開放 子育て中の親子のサロンとしてチビっ子らんどの設置（自由に交流や情報交換ができるフリースペー スの提供と定期的にボランティアスタッフを配置、見守り、相談体制の整備） 子育て支援センターとの有機的連携		
内容	毎週火・木曜日に福祉会館の一室（2F娛樂室、教養娛樂室）と3F人工芝バルコニー（ひよこ広場） を開放 自由に交流や情報交換のできるフリースペースの提供		
期日	毎週火・木曜日		
目標達成度 を計る指標	参加者数	現状（H28） 884人*1月末	目標（H29） 1,100人

○② チビっ子らんどフェスタの開催

目的	子育て中の若い世代への町社協の活動PRの機会として、また地域の子育て中の親子や地域間の交流の 機会として開催します。		
目標	町社協の活動PR 子育て中の親子相互の交流		

内容	フリマ・工作教室・商工会協力によるさんま大祭・おはなし会・親向けの講座など（予定）		
期日	10月28日（土）		
目標達成度を計る指標	来場者数 開催内容	現状（H28） 450人	目標（H29） 500人

04 広報啓発事業の充実

○① 広報紙「社協だよりかいせい」と「かいせい社協かわら版」の発行報紙発行

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のために広報紙を発行し、町内全世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布します。		
目標	住民に必要な情報の研究、提供、タイムリーな記事の掲載 モニターからの意見を取り入れ紙面検討 広報内容の検討（職員ミーティング） ◎新たな情報発信（ツイッター）の導入		
内容	社協だより・かわら版を年6回発行 モニター制度により本会広報に対する意見、提案、評価等を求める（掲載内容・記事に反映する） 社協だよりにとられない広告の掲載（財源の確保・営業）		
期日	社協だより：5,7,9,12,1,3月発行 かわら版：4,6,8,10,11,2月発行 モニター評価：3回／年		
目標達成度を計る指標	分かりやすく親しみやすい紙面づくりの工夫 新しい記事（コーナー）の企画・掲載 広報紙設置場所を広報	現状（H28） 紙面研究・モニタリングと改善	目標（H29） モニター2名増員 新広報媒体の導入

② 社会福祉大会の開催

目的	地域福祉に携わる関係者が一堂に会し、永年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の功績を称えるとともに、「誰もが安心して暮らせる福祉のまち かいせい」をより一層推進するために社会福祉大会を開催します。		
目標	当町らしい共助文化を育み、創造する機会		
内容	①式典～②記念講演（またはシンポジウム） （内容一部リニューアル）		
期日	10月29日（日）		
目標達成度を計る指標	役員意見を反映し一部リニューアルした内容による開催	現状（H28） 350人	目標（H29） 400人

③ ホームページ公開・更新

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のためにホームページを公開・更新します（福祉会館各部屋の予約状況公開含む）。		
目標	定期更新・住民に必要な情報の研究・提供 アクセス数アップ リンクや貼り付けデータの再確認 モニターからの意見を取り入れレイアウト等検討・修正		
内容	HPの公開・更新 本会が発信する情報のPR		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	アクセス数（1か月500件） 4～9月（2,735件）	現状（H28） 455アクセス／月	目標（H29） 平均500（10%増）

④ 地区別かいせい社協説明会の開催

目的	町社協の事業・活動と会員制度を紹介するとともに、広く住民の方々に福祉への理解と関心を高めていただくことを目的として、全自治会の組長会議等へ赴き、説明会を開催します。		
目標	よりわかりやすいプレゼンテーションの遂行（見える化） 社協（会員制度含む）の必要性の訴求		
内容	①本会の事業概要と②会員制度・会費納入の各説明（プレゼンテーション）～質疑応答 ◎②かいせい社協ガイドブックの発行 ◎③かいせい社協認知度把握調査（アンケート）の実施		
期日	4～6月の間の1地区1回		
目標達成度を計る指標	自治会役員・組長含む住民各位の社協認知度 （会員加入実績とリンク） （会員加入世帯／自治会加入世帯）	現状（H28） 81.1%	目標（H29） 100%

05 福祉教育事業の充実

① 福祉教育推進事業助成等（連絡会包含）

目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校及び吉田島総合高等学校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して助成するとともに、講師の派遣や情報提供等を行い、活動を支援します。 福祉教育事業とボランティア育成事業との整理を前提として、福祉教育プログラムの充実と継続的な支援体制の確立及び学校等教育機関との連携強化を図るために、連絡会を2回開催します。		
目標	福祉教育プログラムの充実 福祉教育関係者との連携		
内容	連絡会を開催し教育関係者との連携を強化 福祉教育を推進するための活動費の助成 プログラム充実のため内容についての事前打合せを実施		
期日	連絡会の開催年2回（6月・2月）		
目標達成度を計る指標	支援内容の精査 相互の行う事業への正しい理解と協働・協力	現状（H28） 3校 30,000円	目標（H29） 4校 40,000円

② 小・中学生福祉作文コンクールの実施

目的	作文をとおして社会連帯を基調とした福祉への理解と関心を深め、福祉活動への主体的な参加意識を育むために、小・中学校の児童・生徒を対象にコンクールを実施します。		
目標	作文を通して、「思いやり」や「たすけあい」の意識醸成 応募数の増（中学校で取り組み強化）		
内容	各学校と連携し福祉作文コンクールを実施 作文集の発行 県作文コンクールへ出品		
期日	7～10月 ＊表彰式：10月29日（日）福祉大会		
目標達成度を計る指標	応募総数 作文内容・意識醸成	現状（H28） 532編	目標（H29） 550編

③ 親子ふくしー日教室

目的	より多くの子どもやその親たちが「福祉」について考えるきっかけづくりとして様々な体験学習の機会を提供し、「福祉」に対する理解と関心をより深め、“助け合いの心・他人を思いやり共に生きていくやさしい福祉の心”を育むことを目的に開催します。		
目標	体験型プログラムを中心に各学校と連携し参加者数を増やす		
内容	視覚障がいの理解と誘導・点字体験及び盲導犬デモンストレーション 聴覚障がいの理解と手話体験及び聴導犬デモンストレーション 認知症サポーター養成講座・身体障がいの理解		
期日	7月下旬		
目標達成度を計る指標	参加者数 費用対効果	現状（H28） 75人	目標（H29） 140人

④ 資格取得のための学生等実習生の受入

目的	社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受け入れ、後継者育成に寄与します。 あわせて、職員個々の業務の振り返りをするきっかけとし、共に学ぶ機会とします。		
目標	社会福祉士資格取得をめざす学生の受け入れ（社会福祉援助技術現場実習）に積極的に取り組み、職員個々の業務の振り返りをするきっかけとし、後継者育成に寄与。 実習生受け入れを積極的に広報紙、ホームページ等で周知。 実習指導者の増員。		
内容	社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受け入れ、後継者育成に寄与 職員個々の業務の振り返りのきっかけとし、共に学び、職員の資質向上の機会		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	受入学生数／4人 ※学生の履修等の都合による減	現状（H28） 1人	目標（H29） 4人

法人運営 関係
06 事業推進体制の整備

1) 会務等

① 理事会、監事会、評議員会、理事担当部会（総務・事業）、トップミーティングの開催

目的	新定款施行より、評議員会（議決機関）を（2回）、理事会（執行機関）を6回、監事会（監査機関）を3回、それぞれ開催し、法人運営を円滑にすすめます。 また、各任期満了に伴い、評議員選任・解任委員会（※新設）等を別途開催します。 なお、理事会では発展・強化計画（H28～32年度）の進行管理を併せて行います。		
目標	主体的な経営判断を行い、地域に開かれた組織体制を確立し、公共性と民間性を併せもつ地域福祉をすすめる団体として信頼される組織づくりをめざします。 監事会（監査）要項の整備		
内容	法人経営（ガバナンス）の機能強化		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	理事会への理事の出席率	現状（H28） 90.0%	目標（H29） 100%

② 役員研修

目的	役員間による情報・意見交換等をととして資質向上と問題意識の共有化を図り、法人としての経営感覚を醸成するために研修会を開催します。		
目標	役員各位の問題意識の共有化 ※本研修会の持ち方として、就任1年目は先進地視察（外部研修）、同2年目は意見交換会（フリートーク／内部研修）とします。		
内容	上記ローテーションにより、本年度は内部研修を予定。 町単独開催：1回、広域（県西地区2市8町社協合同）開催：1回		
期日	11月		
目標達成度を計る指標	研修会への役員の出席率	現状（H28） 66.7%	目標（H29） 100%

③ 職員会議の開催

目的	職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化を図るために職員会議を開催します（各部門別ミーティング等）。		
目標	PDCAサイクルの実践 職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化 各部門別ミーティングの創設		
内容	PDCAミーティング：1回／月 部門ミーティング：1回／四半期		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	PDCAの実践 週1回以上の職員ミーティングの開催 コミュニケーション、相互理解強化	現状（H28） PDCA：毎月開催 部門：0回	目標（H29） PDCA：12回開催 部門：3回開催

2) 財源の確保

① 会員加入の促進（地区別かいせい社協説明会とのリンク）

目的	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することと併せて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、町社協会員の募集と会費徴収を行います（リーフレット発行含む）。		
目標	現行の会員加入率61.9%（H28実績）を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし（＝自治会加入世帯は100%本会会員）、最終的には町内全世帯加入をめざします。		
内容	会員募集・会費納入強化月間たる7月を中心に次のとおり行います。 ①一般会員（世帯）は、別途開催の地区別説明会にて自治会あて説明責任を果たしつつ依頼 ②同（団体）は、前年比プラスを目標にDM ③賛助会員は、前年比プラスを目標に、役員の同行協力（H27～）を得て個別訪問・セールス（新規開拓強化）他DM		
期日	7月（強化月間）		
目標達成度を計る指標	一般会員（世帯）加入率 （会員加入世帯／全世帯） 同 会費納入金額	現状（H28） 61.9% 2,284,000円	目標（H29） 80% 2,400,000円

○② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強 *事業統合・名称変更

目的	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めます。 また、果実（利息）等を自主事業の安定した財源とするために、寄付金収入等により福祉基金の増強に努めます。		
目標	寄付金額の前年比増（善意の小箱設置場所増） 避難的基金取り崩しの回避及び積み増しの実現による法人財務体質の健全化		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます（＝発展・強化計画H29記載内容）。 ⇒①使途の見える化及び運用方法の検討結果に基づく新たな広報・PR活動の展開 ②社会貢献活動を展開する企業とのコラボレーション等、新たな収益事業についての調査・研究		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	寄付金額 福祉基金保有額	現状（H28） 569,206円 78,360千円*1月末	目標（H29） 1,000,000円 78,860千円

③ 共同募金の実施

目的	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金運動に協力し、民間社会福祉事業の振興に寄与します。		
目標	寄付金額の前年比増		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	10～12月		
目標達成度を計る指標	寄付金額	現状（H28） 2,583,381円	目標（H29） 2,760,000円

※ 「福祉基金の増強」は統合寄付寄託者の拡大へ事業統合する

3) 連絡調整機能の充実

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携

目的	公私社会福祉事業関係機関・団体等と連携し、協働事業の推進を図ります（開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、NPO、近隣社協、他の社会福祉法人）。		
目標	各機関との有機的連携強化		
内容	関係機関との連携 団体事務 等		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク	現状（H28） 実施	目標（H29） 有機的連携

② 民生委員児童委員協議会の支援（事務局）

目的	地域福祉推進のパートナーたる民生委員児童委員協議会（34人）の事務局として、運営を支援します。		
目標	民生委員児童委員協議会の機能強化（定例会の開催、研修会の開催）		
内容	団体への活動内容の助言と支援		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	活動日数（年延） 研修会の開催	現状（H28） 研修0回	目標（H29） 研修2回

4) 受託（指定管理者）事業の運営

○① 生活支援体制整備業務の実施（生活支援コーディネーターの配置（町受託事業））

目的	日常生活上の支援が必要な高齢者等が、住み慣れた地域で生きがいを持って生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ります。		
----	---	--	--

目標	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置（町受託事業） 関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用しながら、地域課題を発見し、生活支援コーディネーター業務において、その課題解決に取り組めます。 地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを強化・充実を図ります。 コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場として、中核となる「協議体」の充実に努めます。		
内容	生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置 生活支援サービスのコーディネート等に関する業務 地域資源の把握及び創出、地域課題（ニーズ）、支援ニーズの把握、関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチング 開成町生活支援サービス推進協議会（協議会）との連携・協働（運営支援） 本事業の周知・支援の担い手の養成研修の開催 各機関との有機的連携強化《行政機関、地域包括支援センター、地域の関係者（自治会、ボランティア団体、NPO、社会福祉法人、民間企業、介護サービス事業者、シルバー人材センター等）》		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク	現状（H28） 実施	目標（H29） 有機的連携
② 福祉会館の管理・運営（指定管理者制度事業）			
目的	福祉会館の施設・設備の維持・管理並びに利用に伴う運営を行います。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし、施設利用の充実を図ります（本会ホームページ上にて福祉会館各部屋の予約状況公開含む）。		
目標	利用料収入4%アップ（H27年度ベース） 運営費4%ダウン（ $\frac{1}{11}$ ） 利用者の利便性向上にむけた取り組み（申請方法・利用料金納入方法の改善）		
内容	指定管理指定（H28～H32年度） 会館利用を促進するため利用案内などの広報活動や会館自主事業（映画鑑賞会・講演会等）の開催 施設、設備の適切な維持管理 計画に基づく着実に管理運営		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用収入（H27年度ベース4%アップ） 利用回数・人数・稼働率	現状（H28） 利用件数1,731回 利用人数29,929人 稼働率22.2%*1月末	目標（H29） 利用件数2,500回 利用人数37,920人 稼働率29.0%

□ 福祉サービス部門 □

福祉サービス利用支援関係 07 安心センター事業の推進

① 日常生活自立支援事業の実施（県社協受託事業）

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を実施します。		
目標	暮らしの“安心”をお手伝いし、一人ひとりの暮らしをしっかりとサポートする。 必要な方に利用いただくための適切に事業説明及びアセスメントの実施する。 契約者の状況に応じた他機関との連携及び他制度への移行する		
内容	①福祉サービス利用援助：福祉サービスを安心して利用できる支援 ・利用に関する情報共有、相談、申し込み、契約・解約等の支援 ・苦情解決制度の利用手続きの支援 ・必要な手続きや日常生活に必要な事務に関する手続きの支援 ②日常的な金銭管理：毎日の暮らしに欠かせないお金の出し入れ支援 ・福祉サービスの利用料金、医療費、公共料金、家賃、日用品等の代金を支払う手続きの支援 ・年金、福祉手当等の受領に必要な手続きの支援 ・預貯金の払戻、解約、預入の手続きの支援 ③書類等預かりサービス：大切な通帳や証書などを安全な場所で預かり支援 ・保管を希望される通帳や印鑑、証書などの書類を預かり		
期日	通年／足柄上郡社協契約締結審査会 年6回開催		
目標達成度を計る指標	該当者（契約者）への適切な支援 モニタリングの実施	現状（H28） 利用契約者18人 支援員1人	目標（H29） 利用契約者20人 支援員2人

○② 福祉対象者把握一覧の整備・活用（*福祉対象者カルテ 名称変更）

目的	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関・団体との情報の一元化を図るために把握一覧表を整備し活用します。		
目標	年2回（9、2月）に情報を更新 リアルタイムな情報を整備と適切なサービス利用支援		
内容	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげるために、民生委員、町福祉課、町保険健康課、町社協が福祉対象者把握情報を共有、一元化を図る。 その把握情報名簿を有効に活用する。		
期日	年2回（9、2月）に情報を更新		
目標達成度を計る指標	掲載者数（障がい者等の把握率）	現状（H28） 掲載者802件 障がい者把握率 36.8%	目標（H29） 掲載者830件 障がい者把握率 40.0%

③ 法人後見事業の調査・研究

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の権利を擁護するための法人後見事業について調査・研究します。		
目標	法人後見事業について調査・研究 今後の方向性の確立		
内容	先進的に実施している南足柄市社協と連携して法人後見事業の取組を把握する。 広域（足柄上郡）連携を強化する。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	今後に向けた方向性の確立、進捗状況	現状（H28） 権利擁護部会参画	目標（H29） 方向性を示す

08 総合相談・援護事業の充実

1) 総合相談支援関係

① 総合生活相談の実施

目的	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設します（一般相談及び専門（法律、法務）相談）。
目標	一般相談（24回）・法務相談（12回）・法律相談（12回）の開設

内容	一般相談：民生委員児童委員、主任児童委員による一般相談を2回／月開設 法律相談：弁護士（神奈川県弁護士会より派遣）による法律相談を1回／月開設 法務相談：行政書士（小田原行政書士会小田原支部より派遣）による法務相談を1回／月開設		
期日	一般相談：第2・4火曜日（9時30分～11時30分） 法律相談：最終火曜日（9時30分～12時00分） 法務相談：第3土曜日（14時00分～16時00分）		
目標達成度を計る指標	相談受付体制の整備・強化 相談件数（開設案内強化）	現状（H28） 相談件数48件 *1月末	目標（H29） 適切な助言・援助的確に他機関に繋げる

2) 生活困窮者支援関係

① 生活福祉資金の貸付（県社協受託事業）

目的	低所得、障がい者または高齢者に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した性価値を送れるようにすることを目的とします。		
目標	障がい、高齢者世帯等の生活の安定 修学のために必要な資金の貸付と相談指導 償還に関する相談指導		
内容	生活困窮者、障がい者または高齢者の相談を受け、貸付及び償還指導の業務		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	相談受付体制の整備・強化 償還監視・指導の強化（償還率アップ） 他制度、サービス機関との連携	現状（H28） 相談22件 貸付1件	目標（H29） 貸付相談・償還監視指導、他制度・機関との連携

② 小口（緊急）資金の貸付

目的	一時的に生活に困窮している世帯に対し教育、自立更生、疾病治療、生活の安定を図るため小口資金の貸付をします。		
目標	緊急に必要な資金の貸付と相談指導		
内容	貸付限度額 30,000円 会長が特に必要と認めた場合は50,000円 返済期間 借受けた翌月から起算して6ヶ月以内（月賦または一括）		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	相談受付体制の整備・強化 償還監視・指導 他制度、他サービス機関との連携	現状（H28） 相談14件	目標（H29） 貸付相談・償還監視指導、他制度・機関との連携

3) 援護支援関係

① 年末たすけあい援護費の支給

目的	共同募金運動の一環として、年末たすけあい募金（神奈川県共同募金会開成町支会主管）へ寄せられた寄付金の一部を激励金として計画に基づいて配分します。		
目標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分		
内容	KOMNYれんげ 100,000円 地域作業所合力の郷 20,000円（5町より／H27年度より大井町からの配分なし）		
期日	12月支給		
目標達成度を計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への継続配分	現状（H28） 120,000円	目標（H29） 120,000円

② 災害見舞金、交通遺児援護費（県社協受託事業）の支給

目的	町民が災害等により被害を受け、被災された世帯に対して見舞金支給します。 交通遺児を激励するために、該当者の小・中学校及び高等学校の入学・卒業時に激励金を支給します。		
目標	災害発生後の迅速な対応と該当者への適切に支給 交通遺児を激励するための該当者への激励金を支給		
内容	全焼（全壊）20,000円・半焼（半壊）10,000円 交通遺児援護費は、H28該当なし		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	該当者への適切かつ迅速な支給	現状（H28） 災害2件（対象外）	目標（H29） 迅速かつ適切な対応

09 在宅福祉サービスの推進（介護保険外）

① 福祉機器貸与事業の実施

目的	在宅で日常生活を送ることに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援します（ギャッジベッド、車イス等）。		
目標	必要時に迅速に貸出が行えるよう所有する機器の在庫管理、メンテナンス（継続） 利用申請情報の事務局内共有化		
内容	電動ベッド、車イス、ポータブルトイレ、シャワーイスなどの貸出 利用料金は会員と非会員で区分され、利用者が使いやすいよう、日額料金あり		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用件数	現状（H28） 147件*1月末	目標（H29） 180件

② ふくし移送サービスの実施

目的	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等（公共交通機関を利用することが困難な方）の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施します（福祉有償運送対応事業）。		
目標	利用件数の増（利用範囲の検討）に向けて新たな周知方法を検討 利用申請情報の事務局内共有化 運転員（登録サポーター）確保と接遇技術の向上 H28～利用時間から走行距離へ利用料金変更		
内容	運行範囲：神奈川県内 運行時間：月曜日から金曜日の平日8時30分～17時00分 利用料金：町内：700円、町外：0～10* ₁ 1,000円以降5* ₁ ごと350円加算 アセスメントにより付き添い不要		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	登録者数及び利用件数 アセスメントとモニタリング	現状（H28） 登録者数51人 利用件数169件*1月末	目標（H29） 登録者数60人 利用件数250件

○③ 生活援助事業 ①高齢・障害サービス ②産前・産後サービスの実施 ※名称変更

目的	65歳以上の高齢者のみの世帯・障害者・子育て中の世帯等に対し、ヘルパーを派遣し軽易な日常生活上の援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう、また自立した生活の継続を可能となるよう実施します。		
目標	定期的なモニタリングによる状態の把握 適切なサービスの提供 産前産後サービス（子育て中の世帯）の利用PR、利用の拡大（モニタリング）		
内容	高齢・障がいサービス・産前産後サービスに分類し、週5回（5時間）を上限に、登録ヘルパーによる外出、散歩の付添、外出時の援助、買い物等の家事援助、庭・家周りの手入れ等の援助を行う（子育て中の世帯については、調理・買い物・清掃等の家事援助を提供）		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用者拡大（2割増） アセスメントとモニタリング	現状（H28） 258件*1月末	目標（H29） 400件

○④ 「ふれあいサロン金曜会」の実施 ※名称変更

目的	外出することの少ない高齢者がつどい、ふれあいのなかから相互の交流と仲間づくりを図ることにより、孤独感の解消と社会参加を促進するためにサロンを開設します。		
目標	利用者（登録者）の拡大 参加者相互の助け合い、交流、役割意識を高め、介護予防を図る（新総合事業展開）		
内容	毎月第2、4金曜日午前10時00分～午後3時00分 体操、おしゃべり、歌、散歩、レクリエーションゲーム等 （外食会、あじさい見物、紅葉狩り、観梅、七夕飾りやクリスマス会等のイベント） （三味線、ハンドベル、大正琴等のボランティア協力）		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	参加者数 利用者の状況	現状（H28） 参加者199人 ボランティア等160人 *1月末	目標（H29） 参加者240人 ボランティア等170人

⑤ レスパイト（障がい児者家族等の休息）サービスの実施（ボランティア養成含む）

目的	障がいをお持ちの児童・生徒を夏休み期間中一時的に預かり、介護者の身体的・精神的な負担軽減と、当事者の情緒安定等を図ることを目的として、レスパイトサービスを実施します（レクリエーションゲーム、工作、おやつづくり等）。		
----	---	--	--

目標	利用者（登録者）の拡大 受入体制の整備（ボランティア養成講座の開催・後継者育成）		
内容	障がい児者支援ボランティア講座を開催し支援者を育成する。 利用者は登録制とする。夏休み期間中に5回開催し、初回は1時間程度保護者同席。 最終回は関係者全体での懇談会を実施。利用料は1回300円。昼食は自己負担。 アセスメントとモニタリング		
期日	7月～8月		
目標達成度 を計る指標	利用登録者数 ボランティア数	現状（H28） 登録3人 ボランティア10人	目標（H29） 登録8人 新規ボランティア5人

○⑥ コミュニティバスの運行

目的	高齢化の進展に伴い、「新たな公共交通を…」との要望が多方面から出されている中、町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的とします。 コミュニティバスの利用者の把握や運行時の利用状況を把握します。		
目標	・ 広く住民の方に対して日常生活上の移動手段による利便とコミュニティの場として運行 ・ 利用状況を調査と報告		
内容	運行日：平日（月から金曜日／12/29～1/8及び祝日を除く） 運行時間：8:35～17:00（4便／日） 2台の車両（第1・第2系統）により町内の拠点（20か所程度）を巡回します。 利用の状況を調査しながらより良質なサービスの提供します。 運転者に対する安全運転の基礎知識、接客技術等の教育を実施します。		
期日	通年		
目標達成度 を計る指標	乗車利用者数 乗車利用者からの苦情等	現状（H28） 利用者 4,658人 1日平均 23.2人*1月末	目標（H29） 利用者 6,150人 1日平均 25.2人 苦情0件

10 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業（ケアマネジメント）の実施（“介護予防”居宅介護支援事業含む）

目的	介護保険関連法令に従い、可能な限り自立した日常生活を送るために必要な居宅サービスが利用できるよう、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整を図ります。		
目標	安定的な利用者確保（75件／月） 他機関、他事業所との連携強化		
内容	自宅で適切にサービスを利用できるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境、本人・家族の意向に沿って居宅サービス計画（ケアプラン）を作成、位置づけられたサービス提供事業所との連絡調整を行う		
期日	通年		
目標達成度 を計る指標	プラン立案件数 収支バランス	現状（H28） 683件*1月末	目標（H29） 900件

○② 通所介護事業（デイサービス）の実施（“介護予防”通所介護事業含む）

目的	介護保険関連法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を送るために、介護給付及び介護予防給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業（デイサービス）を行います。		
目標	可能な限り「利用者本位」を優先するサービス提供 定員充足率の維持（平均13人／日） CM事業所への報告・連携の強化 配食サービスのPRと定着化 毎月1回防災訓練を実施し、利用者及びスタッフの安全体制の整備		
内容	利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「介護予防」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行います。 プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲームのほか、あじさい見学等の季節に応じた行事を、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動を実施します。 営業日 月～金曜日（祝日営業） サービス提供時間 9時40分～16時10分 利用定員 16人		
期日	通年		
目標達成度 を計る指標	1日あたりの平均利用者数 広報の充実・事業所への営業活動	現状（H28） 10人*1月末	目標（H29） 13人

③ 介護保険事業利用者等意向調査の実施

目的	居宅介護支援事業所及び通所介護事業の利用者・家族の意向・要望を把握し、今後のより質の高いサービス提供・運営に反映していくことを目的に、アンケート調査を実施します。		
目標	通所：利用者（家族）及び関係機関の意識（満足度等）調査 居宅：介護支援専門員の質の向上・事業所の業務改善		
内容	通所：利用者（家族）及び周辺居宅介護支援事業所に向けてアンケート調査を実施。利用者（家族）についてはサービス満足度等、居宅介護支援事業所についてはサービス改善に向けての意向調査を実施。 居宅：契約終了時におけるアンケートの実施		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	通所：サービスに満足しているか。 居宅：概ね満足している利用者の割合	現状（H28） 通所：未実施 居宅：実施	目標（H29） 通所：調査実施・新たなサービスの実施 居宅：満足度アップ

11 地域包括支援センターの事業の推進

1) 包括的支援事業（開成町受託事業）

① 介護予防マネジメント事業の実施

目的	心身の状況に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を効率的に活用できるよう介護予防プランの作成をします。また、要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者（要支援1・2の認定を受けている方）の介護予防サービスのケアプランの作成をします。		
目標	要介護状態区分への移行ケースの減 社協内他部門との連携による多様なサービス提供の展開を検討		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 社協内他部門との連携による多様なサービス提供の展開を検討		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	要介護状態区分への移行ケースの減	現状（H28） 18人	目標（H29） 15人

② 総合相談支援事業の実施

目的	介護保険に関するもののほか、高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援を行います。		
目標	いつでも高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受付。 相談窓口体制を強化。		
内容	生活全般にわたる幅広い相談の受付 専用電話回線、転送電話による24時間対応 専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	相談件数	現状（H28） 2,191件*1月末	目標（H29） 充実

③ 権利擁護事業の実施

目的	金銭管理や契約等に不安がある高齢者や虐待被害に遭っている高齢者に対し、その人の権利を擁護し、安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みます。		
目標	高齢者の方々（世帯）が安心して暮らせる地域づくり 相談機能の充実		
内容	権利擁護事業（成年後見制度、日常生活自立支援事業）の普及啓発 虐待事例の早期発見、防止 関係機関とのネットワーク構築 不安を持つ高齢者（世帯）のサポート、一般町民向け啓発事業		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	対応ケース解決数	現状（H28） 相談件数10件 内未解決4件*1月末	目標（H29） 全ケース解決

④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業の実施

目的	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに引き続き取り組みます。		
目標	居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催 個別相談に対し解決するための連携強化		

内容	個別相談対応 居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催		
期日	通年 ＊連絡会は年間4回		
目標達成度を計る指標	連絡会の開催回数及び参加者数	現状（H28） 連絡会4回	目標（H29） 連絡会 4回

⑤ 地域ケア会議（開成町地域ケアねっとわ〜く会議）の開催

目的	地域の共通課題を関係者で共有し、課題解決に向け、関係者間の調整・ネットワーク化・新たな資源開発、さらには施策化の形成を目的とします。		
目標	定期開催による個別事例検討と地域課題の把握分析など、多職種協働による地域のネットワークの構築と地域包括支援センター業務を円滑に展開するために、情報の共有化、機能強化を図ります。		
内容	保険者／保険健康課・福祉課、小田原保健福祉事務所足柄上センター、リハビリテーション専門職、生活支援コーディネーター		
期日	毎月1回		
目標達成度を計る指標	地域住民による、高齢者を支えるためのネットワークや新たな資源の開発実績数	現状（H28） 0件	目標（H29） 2件

2) 指定予防介護支援

目的	軽度者（要支援1・2の認定を受けている方）の介護予防サービスのケアプランの作成をします。また、急増する介護予防サービス利用者に対応するため職員体制整備を引き続き検討しながら、公正・中立性を確保しつつ委託事業所との連携を積極的に図ります。		
目標	職員体制の整備（プラン立案を担うケアマネジャーの雇用）検討 公正・中立性を確保し委託事業所と連携		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 委託ケースの後方支援		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	委託事業所数	現状（H28） 11事業所	目標（H29） 12事業所

3) 在宅医療・介護連携推進事業

目的	町（保険者）と連携しながら、医療機関や介護サービス事業者などの関係者の連携を深め、情報共有、資源開発や課題抽出、多職種連携による会議や研修会の開催など、在宅医療・介護サービス提供体制の構築に努めます。		
目標	多職種連携による医療と介護の連携		
内容	居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催 個別相談対応の累積 地域ケアねっとわ〜く会議の活用 医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくり		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	多職種協働による取組件数（他事業所からの相談件数）	現状（H28） 697件	目標（H29） 950件

4) 認知症総合支援事業

目的	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、認知症になっても本人の意向が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築します。		
目標	H27年度に配置した「認知症地域支援員」を中心とした支援団体の連携・総合支援・支援体制の構築		
内容	町（保険者）との連携による「認知症地域支援推進員」としての取り組み強化 福祉教育事業として「認知症サポーター養成講座」の定期実施 社会福祉協議会に配置する「生活支援コーディネーター」との連携 町（保険者）が新規に設置する認知症初期集中支援チームへの協力（チーム員としての参画）		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	認知症ボランティア登録者（増員）	現状（H28） 9人	目標（H29） 15人

5) その他

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などのさまざまな面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるよう地域づくりをめざし、町（保険者）・社会福祉協議会と共に取り組んでいきます。		
目標	町（保険者）・社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）との連携 地域ケアねっとわ〜く会議開催による地域課題の明確化		

内容	心身機能の低下を防ぎ、いつまでも住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援 多様な実施主体による多様なサービス提供の展開を町（保険者）・社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）と共に検討		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	生活支援サービス推進会議への参加回数	現状（H28） 2回	目標（H29） 2回

② 介護予防対象者把握事業の実施

③ 上記把握事業基本チェックリスト未回収者のフォロー

目的	介護保険未申請の高齢者が要介護状態となることを予防し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みや、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。		
目標	年齢を重ね80代に入っても自立した生活を送れるよう、75歳の前から町で行なう介護予防事業や健康づくり事業等一人ひとりに合った情報を提供する。		
内容	開成町が70歳と75歳を対象に実施する介護予防アンケートの回収結果に基づき、未提出者や介護状態となる危険性が高い住民に対し、電話や訪問等で健康状態や生活状況の把握・必要なサービスの相談を行う。本人の希望や状況に応じて予防計画書を作成する。		
期日	平成29年5月～11月頃		
目標達成度を計る指標	対応件数（訪問・事業利用者・予防計画作成者件数）	現状（H28） 212件 （75歳のみ対象）	目標（H29） 約250件

④ 任意事業の実施

目的	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得と、地域住民（年齢を問わず幅広い年齢層）への啓発を積極的に行います。 また、概ね65歳以上の介護を必要とされている方、または要介護状態になるおそれのある高齢者家族を対象に、介護知識や技術を習得していただく機会の提供と当事者の会の発足を促します。		
目標	社会福祉協議会だからこそ可能な地域包括支援センター機能の強化		
内容	①「介護家族教室」（介護知識や記述の習得を目的とした研修会） ②「介護者のつどい」（介護者相互の懇談会） ③介護者の会の発足促進 ※町（保険者）と共催		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	教室・つどいの回数と参加者数	現状（H28） 2回／25人	目標（H29） 2回／30人

平成29年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書

*単位：千円

勘定科目		事業区分	社会福祉事業区分		公益事業区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大 中 小	拠点区分	福祉・企画部門	福祉サービス部門	福祉会館管理運営事業			
事業活動による収支								
収 入								
	会費収入		3,284	189	0	3,473	3,472	1
	一般会費収入		2,678	0	0	2,678	2,677	1
	一般世帯会費収入		2,400	0	0	2,400	2,400	0
	各種団体会費収入		278	0	0	278	277	1
	賛助会費収入		606	189	0	795	795	0
	賛助会費収入		606	189	0	795	795	0
	寄付金収入		1	0	0	1	1	0
	寄付金収入		1	0	0	1	1	0
	寄付金収入		1	0	0	1	1	0
	補助金収入		33,917	849	0	34,766	34,912	△ 146
	町補助金収入		33,917	849	0	34,766	34,912	△ 146
	法人運営費補助金収入		1,674	0	0	1,674	1,631	43
	職員人件費等補助金収入		31,321	0	0	31,321	31,481	△ 160
	地域福祉推進事業補助金収入		922	849	0	1,771	1,800	△ 29
	受託金収入		1,972	26,394	20,575	48,941	42,604	6,337
	町受託金収入		1,972	24,537	20,575	47,084	40,355	6,729
	福祉会館指定管理受託金収入（一般分）		0	0	17,998	17,998	17,903	95
	福祉会館指定管理受託金収入（修繕分）		0	0	2,577	2,577	1,300	1,277
	介護予防支援事業受託金収入		0	392	0	392	343	49
	地域包括支援センター事業受託金収入		0	13,455	0	13,455	11,931	1,524
	介護予防把握事業受託金収入		0	2,400	0	2,400	2,200	200
	コミュニティバス運行事業受託金収入		0	7,205	0	7,205	5,292	1,913
	生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入		0	1,085	0	1,085	177	908
	生活支援体制整備業務受託金収入		1,972	0	0	1,972	1,209	763
	県社協受託金収入		0	1,857	0	1,857	2,249	△ 392
	生活福祉資金貸付事業受託金収入		0	320	0	320	289	31
	日常生活自立支援事業受託金収入		0	1,537	0	1,537	1,960	△ 423
	交通遺児援護基金事業受託金収入		0	0	0	0	0	0
	事業収入		153	1,592	10,446	12,191	11,715	476
	参加費収入		103	0	0	103	128	△ 25
	参加費収入		103	0	0	103	128	△ 25
	利用料収入		2	1,492	10,302	11,796	11,229	567
	利用料収入		2	1,270	3,060	4,332	4,023	309
	福祉会館利用料減免分補填収入		0	0	7,242	7,242	7,171	71
	生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入		0	222	0	222	35	187
	手数料収入		0	0	144	144	160	△ 16
	手数料収入		0	0	144	144	160	△ 16
	広告料収入		48	0	0	48	98	△ 50
	広告料収入		48	0	0	48	98	△ 50
	償還金収入		0	100	0	100	100	0
	貸付事業等償還金収入		0	100	0	100	100	0
	共同募金配分金収入		971	839	0	1,810	1,630	180
	一般募金配分金収入		971	719	0	1,690	1,510	180
	一般募金配分金収入		971	719	0	1,690	1,510	180
	年末たすけあい配分金収入		0	120	0	120	120	0
	年末たすけあい配分金収入		0	120	0	120	120	0
	介護保険事業収入		0	36,384	0	36,384	40,714	△ 4,330
	居宅介護料収入		0	22,019	0	22,019	25,805	△ 3,786
	介護報酬収入		0	19,423	0	19,423	22,645	△ 3,222
	利用者負担金収入		0	2,158	0	2,158	2,516	△ 358
	介護予防介護報酬収入		0	395	0	395	580	△ 185
	介護予防利用者負担金収入		0	43	0	43	64	△ 21
	居宅介護支援介護料収入		0	12,290	0	12,290	12,627	△ 337
	居宅介護支援介護料収入		0	8,911	0	8,911	9,653	△ 742
	介護予防居宅介護支援介護料収入		0	2,203	0	2,203	2,974	△ 771
	介護予防ケアマネジメント費収入		0	1,176	0	1,176	0	1,176
	利用者等利用料収入		0	2,000	0	2,000	2,207	△ 207
	利用者等利用料収入		0	2,000	0	2,000	2,207	△ 207
	その他の事業収入		0	75	0	75	75	0
	その他の事業収入		0	75	0	75	75	0
	受取利息配当金収入		285	0	0	285	180	105
	受取利息配当金収入		285	0	0	285	180	105
	受取利息配当金収入		285	0	0	285	180	105
	その他の収入		198	1	0	199	290	△ 91
	雑収入		198	1	0	199	290	△ 91
	雑収入		198	1	0	199	290	△ 91
	経常収入計（①）		40,781	66,248	31,021	138,050	135,518	2,532

勘定科目		事業区分	社会福祉事業区分	公益事業区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大 中	小	拠点区分	福祉・企画部門 福祉サービス部門 福祉会館管理運営事業			

支出							
人件費支出		35,377	46,551	2,600	84,528	84,517	11
役員報酬支出		1,560	0	0	1,560	1,560	0
役員報酬支出		1,560	0	0	1,560	1,560	0
職員本俸支出		16,329	12,073	1,355	29,757	29,279	478
職員本俸支出		16,329	12,073	1,355	29,757	29,279	478
職員諸手当支出		9,861	6,418	854	17,133	16,869	264
職員諸手当支出		9,861	6,418	854	17,133	16,869	264
非常勤職員給与支出		2,688	23,250	0	25,938	27,156	△ 1,218
非常勤職員給与支出		2,688	23,250	0	25,938	27,156	△ 1,218
退職共済掛金支出		470	330	40	840	820	20
退職共済掛金支出		470	330	40	840	820	20
法定福利費支出		4,469	4,480	351	9,300	8,833	467
法定福利費支出		4,469	4,480	351	9,300	8,833	467
事務費支出		2,261	5,209	16,395	23,865	25,418	△ 1,553
福利厚生費支出		59	326	4	389	329	60
福利厚生費支出		59	326	4	389	329	60
旅費交通費支出		79	95	1	175	162	13
役員旅費支出		47	0	0	47	47	0
職員旅費支出		32	95	1	128	115	13
研修研究費支出		21	113	0	134	160	△ 26
研修研究費支出		21	113	0	134	160	△ 26
水道光熱費支出		0	2,152	8,247	10,399	12,666	△ 2,267
水道光熱費支出		0	2,152	8,247	10,399	12,666	△ 2,267
車輛費支出		349	225	0	574	268	306
車輛費支出		349	225	0	574	268	306
修繕費支出		0	0	2,577	2,577	1,300	1,277
修繕費支出		0	0	2,577	2,577	1,300	1,277
通信運搬費支出		352	192	43	587	613	△ 26
通信運搬費支出		352	192	43	587	613	△ 26
保守料支出		274	0	4,020	4,294	5,658	△ 1,364
保守料支出		274	0	4,020	4,294	5,658	△ 1,364
手数料支出		66	60	0	126	143	△ 17
手数料支出		66	60	0	126	143	△ 17
賃借料支出		949	1,954	408	3,311	3,247	64
賃借料支出		949	1,954	408	3,311	3,247	64
租税公課支出		13	92	1,095	1,200	776	424
租税公課支出		13	92	1,095	1,200	776	424
渉外費支出		15	0	0	15	15	0
渉外費支出		15	0	0	15	15	0
諸会費支出		84	0	0	84	81	3
諸会費支出		84	0	0	84	81	3
事業費支出		5,192	11,114	8,808	25,114	23,551	1,563
会議費支出		88	45	0	133	145	△ 12
会議費支出		88	45	0	133	145	△ 12
諸謝金支出		420	529	0	949	1,011	△ 62
諸謝金支出		420	529	0	949	1,011	△ 62
旅費交通費支出		0	0	0	0	0	0
委員等旅費支出		0	0	0	0	0	0
助成金支出		1,957	0	0	1,957	1,886	71
助成金支出		1,957	0	0	1,957	1,886	71
広報費支出		1,145	0	0	1,145	1,244	△ 99
広報費支出		1,145	0	0	1,145	1,244	△ 99
援護費支出		0	20	0	20	20	0
援護費支出		0	20	0	20	20	0
貸付金支出		0	101	0	101	101	0
貸付金支出		0	101	0	101	101	0
年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	120	120	0
年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	120	120	0
給食費支出		0	1,644	0	1,644	1,757	△ 113
給食費支出		0	1,644	0	1,644	1,757	△ 113
消耗器具備品費支出		831	749	300	1,880	1,670	210
消耗器具備品費支出		831	749	300	1,880	1,670	210
印刷製本費支出		340	5	0	345	276	69
印刷製本費支出		340	5	0	345	276	69
燃料費支出		75	1,572	0	1,647	1,103	544
燃料費支出		75	1,572	0	1,647	1,103	544
業務委託費支出		129	5,996	8,419	14,544	13,648	896
業務委託費支出		129	5,996	8,419	14,544	13,648	896
保険料支出		207	333	89	629	570	59
保険料支出		207	333	89	629	570	59

勘定科目		事業区分	社会福祉事業区分	公益事業区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大 中 小	拠点区分	福祉・企画部門	福祉サービス部門	福祉会館管理運営事業		
	その他の支出	3	0	0	3	3	0
	雑支出	3	0	0	3	3	0
	雑支出	3	0	0	3	3	0
	事業活動支出計 (②)	42,833	62,874	27,803	133,510	133,489	21
	事業活動資金収支差額 (③) (＝①－②)	△ 2,052	3,374	3,218	4,540	2,029	2,511
施設整備等による収支							
収 入							
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計 (④)	0	0	0	0	0	0
支 出							
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0
	車輦運搬具取得支出	0	0	0	0	0	0
	器具及び備品取得支出	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	779	0	0	779	779	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	779	0	0	779	779	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	779	0	0	779	779	0
	施設整備支出計 (⑤)	779	0	0	779	779	0
	施設整備等資金収支差額 (⑥) (＝④－⑤)	△ 779	0	0	△ 779	△ 779	0
その他の活動による収支							
収 入							
	積立資産取崩収入	2,809	1	1	2,811	3,715	△ 904
	積立資産取崩収入	2,809	1	1	2,811	3,715	△ 904
	福祉基金積立資産取崩収入	2,808	0	0	2,808	3,712	△ 904
	退職手当積立金事業積立資産取崩収入	1	0	0	1	1	0
	居宅介護支援事業積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	通所介護事業積立資産取崩収入	0	1	0	1	1	0
	福祉会館管理運営積立金取崩収入	0	0	1	1	1	0
	繰入金収入	9,374	15	0	9,389	10,753	△ 1,364
	事業区分間繰入金収入	232	0	0	232	231	1
	社会福祉事業区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0
	公益事業区分繰入金収入	232	0	0	232	231	1
	拠点区分間繰入金収入	9,142	15	0	9,157	10,522	△ 1,365
	福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	5,786	12	0	5,798	6,715	△ 917
	福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	3,356	3	0	3,359	3,807	△ 448
	その他の活動収入計 (⑦)	12,183	16	1	12,200	14,468	△ 2,268
支 出							
	積立資産支出	5,121	1	1	5,123	5,049	74
	積立資産支出	5,121	1	1	5,123	5,049	74
	福祉基金積立資産支出	2	0	0	2	2	0
	退職手当積立事業金積立資産支出	5,119	0	0	5,119	5,045	74
	居宅介護支援事業積立資産支出	0	0	0	0	0	0
	通所介護事業積立資産支出	0	1	0	1	1	0
	福祉会館管理運営事業積立金積立支出	0	0	1	1	1	0
	繰入金支出	5,798	3,359	232	9,389	10,753	△ 1,364
	事業区分間繰入金支出	0	0	232	232	232	0
	社会福祉事業区分繰入金支出	0	0	232	232	231	1
	公益事業区分繰入金支出	0	0	0	0	1	△ 1
	拠点区分間繰入金支出	5,798	3,359	0	9,157	10,521	△ 1,364
	福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	5,786	3,357	0	9,143	10,507	△ 1,364
	福祉サービス部門拠点区分繰入金支出	12	2	0	14	14	0
	その他の活動支出計 (⑧)	10,919	3,360	233	14,512	15,802	△ 1,290
	財務活動資金収支差額 (⑨) (＝⑦－⑧)	1,264	△ 3,344	△ 232	△ 2,312	△ 1,334	△ 978
	予備費 (⑩)	0	30	2,986	3,016	526	2,490
	当期資金収支差額合計 (⑪) (＝ (③＋⑥＋⑨) －⑩)	△ 1,567	0	0	△ 1,567	△ 610	△ 957
	前期末支払資金残高 (⑫)	1,567	0	0	1,567	610	957
	当期末支払資金残高 (⑪＋⑫)	0	0	0	0	0	0

54,531 66,264 31,022 151,817 150,596 1,221

平成29年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書明細（説明資料1/2）

*◎：新規、○：一部新規

拠点区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
サービス区分A				
同 B			*単位：千円	

社会福祉事業 区分

福祉・企画部門	54,531	55,029	△ 447	
○1自治会福祉活動の支援	1,627	1,628	△ 1	
① 自治会福祉活動サポート事業	1,627	1,550	77	
② 自治会福祉部連絡会	0	0	0	
③ 地区別ふくし座談会	0	78	△ 78	隔年開催（H29年度開催なし）
④ その他の自治会福祉活動支援	0	0	0	
○2ボランティアセンターの推進	340	312	28	
○① ボランティア講座	78	46	32	
② ボランティア活動交流会	0	0	0	
③ ボランティア発掘・育成（登録促進）	11	12	△ 1	
④ ボランティアグループ等育成・支援（助成）	240	246	△ 6	
⑤ お互いさま活動ちょこボラ	11	8	3	
⑥ ボランティアセンター機能の整備・強化	0	0	0	
○3当事者活動の支援	293	251	42	
（高齢者）	183	192	△ 9	
① 敬老会	86	72	14	
② ふれあい交流会	97	120	△ 23	
③ 老人クラブ連合会（事務局）	0	0	0	
④ その他の当事者活動支援（高齢者）	0	0	0	
（障がい児者）	20	20	0	
① 足柄上郡障がい者ボウリング大会等	20	20	0	
② 障がい児者ネットワーク会議	0	0	0	
③ 身体障がい者福祉協会（事務局）	0	0	0	
④ 心身障がい児者と家族の会かろ（事務局）	0	0	0	
⑤ その他の当事者活動支援（障がい児者）	0	0	0	
（ひとり親家庭）	0	0	0	
① ひとり親家庭ネットワーク会議	0	0	0	
② 母子寡婦福祉会つくしの会（事務局）	0	0	0	
③ その他の当事者活動支援（ひとり親家庭）	0	0	0	
（子育て支援）	90	39	51	
○① チビっ子らんど	90	39	51	*フェスタ含む
② その他の当事者活動支援（子育て支援）	0	0	0	
○4広報啓発事業の充実	1,766	2,299	△ 533	
○① 広報紙発行	1,342	1,431	△ 89	
② 社会福祉大会	214	842	△ 628	
③ ホームページ公開・更新	21	26	△ 5	
④ 地区別かいせい社協説明会	189	0	189	
⑤ その他の広報啓発事業	0	0	0	
○5福祉教育事業の充実	332	303	29	
① 福祉ふれあい推進事業への助成・支援	70	70	0	
② 小・中学生福祉作文コンクール	46	58	△ 12	
③ 親子ふくしー日教室	90	109	△ 19	
④ 福祉教育関係者連絡会	0	0	0	
⑤ 資格取得のための学生等実習生の受入	126	66	60	
⑥ その他の福祉教育事業	0	0	0	
○6事業推進体制の整備	50,173	50,236	△ 63	
① 理事会	0	0	0	
② 評議員会	0	0	0	
③ 理事担当部会	0	0	0	
④ トップミーティング	0	0	0	
⑤ 監事会	0	0	0	
⑥ 役員研修	8	21	△ 13	
⑦ 福祉コミュニティプラン進行管理委員会	0	0	0	H27策定委員会より移行
⑧ 会員加入の促進	67	187	△ 120	H27から事業名称化
⑨ 事務局運営事業	37,061	38,164	△ 1,103	生活支援体制整備業務別途予算化
⑩ 退職金積立事業	5,121	5,047	74	
◎⑪ 生活支援体制整備業務	1,972	0	1,972	
⑫ その他の事業推進体制整備（会務等）	2,955	2,924	31	
○⑬ 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	2,989	3,893	△ 904	
⑭ その他の事業推進体制整備（財源確保）	0	0	0	
⑮ 民生委員児童委員協議会（事務局）	0	0	0	

拠点区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
サービス区分A				
同 B			*単位：千円	

福祉サービス部門	66,264	66,002	262	
07安心センター事業の充実	1,537	1,960	△ 423	
○ ① 日常生活自立支援事業	1,537	1,960	△ 423	
○ ② 福祉対象者把握一覧整備	0	0	0	*名称変更検討
③ 法人後見事業調査・研究	0	0	0	
④ その他の福祉サービス利用支援	0	0	0	
08総合相談・援護事業の充実	939	908	31	
① 総合生活相談	378	378	0	
② 生活福祉資金貸付	320	289	31	
③ 小口資金貸付	101	101	0	
④ 年末たすけあい配分	120	120	0	
⑤ 災害見舞金支給	20	20	0	
⑥ 交通遺児援護費支給	0	0	0	
⑦ その他の総合相談・援護事業	0	0	0	
09在宅福祉サービスの推進（介護保険外）	9,724	7,708	2,016	
① 福祉機器貸与事業	110	88	22	
② ふくし移送サービス	1,055	1,042	13	
○ ③ 生活援助事業	1,215	1,146	69	*名称変更検討
○ ④ ふれあいサロン金曜会	101	102	△ 1	*名称変更検討
⑤ レスパイトサービス	38	38	0	
○ ⑥ コミュニテバス運行事業	7,205	5,292	1,913	H27年度から試行実施～本格実施
⑦ その他の在宅福祉サービス（介護保険外）	0	0	0	
10介護保険事業の推進	34,829	38,320	△ 3,491	
① 居宅介護支援事業	9,304	9,997	△ 693	
○ ② 通所介護事業	25,525	28,323	△ 2,798	
③ その他の介護保険事業	0	0	0	
11地域包括支援センター事業の推進	19,235	17,106	2,129	
① 地域包括支援センター事業	19,235	17,106	2,129	

公益事業 区分

福祉会館管理運営事業 拠点区分	31,022	29,565	1,457	
福祉会館管理運営	31,022	29,565	1,457	
① 福祉会館管理運営	31,022	29,565	1,457	

151,817 150,596 1,221

平成29年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書明細（説明資料2/2）

経理区分C名（＝事業名称等）

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
中					
小					
			*単位：千円		*単位：円

自治会福祉活動サポート事業

事業活動による収支

収 入						
	会費収入	814	775	39		
	一般会費収入	814	775	39		
	一般世帯会費収入	814	775	39	会費収入	
	補助金収入	813	775	38		
	町補助金収入	813	775	38		
	地域福祉推進事業補助金収入	813	775	38	町補助金	
	事業活動収入計（①）	1,627	1,550	77		
支 出						
	事業費支出	1,627	1,550	77		
	助成金支出	1,627	1,550	77		
	助成金支出	1,627	1,550	77	H28年度実績 1,550,000 × 1.05 = 1,627,500	
	事業活動支出計（②）	1,627	1,550	77		
	事業活動資金収支差額（③）（＝①－②）	0	0	0		

自治会福祉部連絡会

*予算措置なし

地区別ふくし座談会

*本年度開催なし（隔年開催）

ボランティア講座

事業活動による収支

収 入						
	会費収入	78	46	32		
	一般会費収入	78	46	32		
	一般世帯会費収入	78	46	32	会費収入	
	事業活動収入計（①）	78	46	32		
支 出						
	事業費支出	78	46	32		
	諸謝金支出	72	42	30		
	諸謝金支出	72	42	30	講師謝礼 声の広報 2,000 × 6 + 手話講座 5,000 × 6 + 傾聴フォローアップ（広域） 30,000 = 72,000	
	保険料支出	6	4	2		
	保険料支出	6	4	2	保険 28 × 10 × 6 + 28 × 20 × 6 = 5,040	
	事業活動支出計（②）	78	46	32		
	事業活動資金収支差額（③）（＝①－②）	0	0	0		

ボランティア活動交流会

*予算措置なし

ボランティア登録促進

事業活動による収支

収 入						
	雑収入	11	12	△ 1		
	雑収入	11	12	△ 1		
	雑収入	11	12	△ 1	ボランティア保険事務費	11,000
	事業活動収入計（①）	11	12	△ 1		
支 出						
	事業費支出	11	12	△ 1		
	保険料支出	11	12	△ 1		
	保険料支出	11	12	△ 1	個人ボランティア保険加入 350 × 30 = 10,500	
	事業活動支出計（②）	11	12	△ 1		
	事業活動資金収支差額（③）（＝①－②）	0	0	0		

ボランティアグループ等助成

事業活動による収支

収 入						
	会費収入	240	246	△ 6		
	一般会費収入	240	246	△ 6		

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小	*単位：千円			
					*単位：円

		一般世帯会費収入	240	246	△ 6	会費収入
		事業活動収入計 (①)	240	246	△ 6	
		支 出				
		事業費支出	240	246	△ 6	
		助成金支出	240	246	△ 6	
		助成金支出	240	246	△ 6	グループ計 209,000 × 1.05 事業助成 (点字、声の広報等) 20,000 = 239,450
		事業活動支出計 (②)	240	246	△ 6	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

お互いさま活動「ちょこボラ」

事業活動による収支

		収 入				
		会費収入	9	6	3	
		一般会費収入	9	6	3	
		一般世帯会費収入	9	6	3	会費収入
		事業収入	2	2	0	
		利用料収入	2	2	0	
		利用料収入	2	2	0	非会員登録料 500 × 5 = 2,500
		事業活動収入計 (①)	11	8	3	
		支 出				
		事務費支出	1	1	0	
		租税公課支出	1	1	0	
		租税公課支出	1	1	0	消費税 1,000
		事業費支出	10	7	3	
		消耗器具備品費支出	5	5	0	
		消耗器具備品費支出	5	5	0	事務消耗品 5,000
		保険料支出	5	2	3	
		保険料支出	5	2	3	保険 350 × 14 = 4,900
		事業活動支出計 (②)	11	8	3	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

その他のボランティア活動推進

*予算措置なし

敬老会

事業活動による収支

		収 入				
		会費収入	43	36	7	
		一般会費収入	43	36	7	
		一般世帯会費収入	43	36	7	会費収入
		補助金収入	43	36	7	
		町補助金収入	43	36	7	
		地域福祉推進事業補助金収入	43	36	7	町補助金
		事業活動収入計 (①)	86	72	14	
		支 出				
		事業費支出	86	72	14	
		諸謝金支出	32	32	0	
		諸謝金支出	32	32	0	協力謝礼 余興出演 30,000 + 作文朗読 1,000 × 2 = 32,000
		消耗器具備品費支出	47	33	14	
		消耗器具備品費支出	47	33	14	結婚50・60年夫妻記念品製作 (写真台紙 1,120 × 15 + 写真立て 1,200 × 15 + 手提げ袋 1,240 × 3 + その他写真紙等 4,500) × 1.08 = 46,462
		保険料支出	7	7	0	
		保険料支出	7	7	0	保険 28 × 250 = 7,000
		事業活動支出計 (②)	86	72	14	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

ふれあい交流会

事業活動による収支

		収 入				
		会費収入	11	10	1	
		一般会費収入	11	10	1	
		一般世帯会費収入	11	10	1	会費収入
		補助金収入	11	10	1	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明			
	中							
	小	*単位：千円			*単位：円			
	町補助金収入	11	10	1				
	地域福祉推進事業補助金収入	11	10	1	町補助金			
	事業収入	75	100	△ 25				
	参加費収入	75	100	△ 25				
	参加費収入	75	100	△ 25	500 ×	150	=	75,000
	事業活動収入計（①）	97	120	△ 23				
	支 出							
	事務費支出	3	4	△ 1				
	租税公課支出	3	4	△ 1				
	租税公課支出	3	4	△ 1	消費税	3,000		
	事業費支出	94	116	△ 22				
	会議費支出	75	100	△ 25				
	会議費支出	75	100	△ 25	弁当	500 ×	150 =	75,000
	諸謝金支出	10	10	0				
	諸謝金支出	10	10	0	協力謝礼	5,000 ×	2 =	10,000
	消耗器具備品費支出	3	0	3				
	消耗器具備品費支出	3	0	3	事務消耗品	200 ×	15 =	3,000
	保険料支出	6	6	0				
	保険料支出	6	6	0	保険	28 ×	200 =	5,600
	事業活動支出計（②）	97	120	△ 23				
	事業活動資金収支差額（③）（＝①－②）	0	0	0				

老人クラブ連合会（事務局）

*予算措置なし

足柄上郡障がい者ボウリング大会等

事業活動による収支

収入									
	会費収入	10	10	0					
	一般会費収入	10	10	0					
	一般世帯会費収入	10	10	0	会費収入				
	補助金収入	10	10	0					
	町補助金収入	10	10	0					
	地域福祉推進事業補助金収入	10	10	0	町補助金				
	事業活動収入計 (①)	20	20	0					
支出									
	事業費支出	20	20	0					
	助成金支出	20	20	0					
	助成金支出	20	20	0	負担金等				
					みんなのつどい	10,000 +	ボウリング大会	10,000	
								=	20,000
	事業活動支出計 (②)	20	20	0					
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0					

障がい児者ネットワーク会議

*予算措置なし

身体障がい者福祉協会（事務局）

*予算措置なし

心身障がい児者と家族の会かろがも（事務局）

*予算措置なし

ひとり親家庭ネットワーク会議

*予算措置なし

母子寡婦福祉会つくしの会（事務局）

*予算措置なし

チビっ子らんど

事業活動による収支

収 入					
会費収入		45	20	25	
一般会費収入		45	20	25	
一般世帯会費収入		45	20	25	会費収入
補助金収入		45	19	26	
町補助金収入		45	19	26	
地域福祉推進事業補助金収入		45	19	26	町補助金
事業活動収入計（①）		90	39	51	
支 出					

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小	*単位：千円			
			*単位：円		

事業費支出	90	39	51	
会議費支出	4	0	4	
会議費支出	4	0	4	ﾌｪｸｼｮﾝ協力者昼食 330 × 10 = 3,300
諸謝金支出	10	15	△ 5	
諸謝金支出	10	15	△ 5	ﾌｪｸｼｮﾝ協力謝礼 5,000 × 2 = 10,000
消耗器具備品費支出	30	10	20	
消耗器具備品費支出	30	10	20	ﾌｪｸｼｮﾝ関係 (トナー 5,956 + 写真用紙 1,634 + ラミネート 1,050 × 1.08 = 9,331 + 粗品 100 × 200 = 20,000)
印刷製本費支出	12	0	12	
印刷製本費支出	12	0	12	10/1全戸配布チラシ = 11,090
業務委託費支出	20	0	20	
業務委託費支出	20	0	20	交通整理 880 × 2 × 3 = 5,280 打上花火 = 14,040
保険料支出	14	14	0	
保険料支出	14	14	0	保険 28 × 500 = 14,000
事業活動支出計 (②)	90	39	51	
事業活動資金収支差額 (③) (＝①－②)	0	0	0	

広報紙発行

事業活動による収支

収 入				
会費収入	1,294	1,383	△ 89	
一般会費収入	1,085	1,183	△ 98	
一般世帯会費収入	813	983	△ 170	会費収入
各種団体会費収入	272	200	72	同
賛助会費収入	209	200	9	
賛助会費収入	209	200	9	同
事業収入	48	48	0	
広告料収入	48	48	0	
広告料収入	48	48	0	広報紙広告掲載 (3,000 + 5,000) × 6 = 48,000
事業活動収入計 (①)	1,342	1,431	△ 89	
支 出				
事務費支出	82	83	△ 1	
通信運搬費支出	80	81	△ 1	
通信運搬費支出	80	81	△ 1	広報紙送付 11,500 × 5 + 22,000 = 79,500
租税公課支出	2	2	0	
租税公課支出	2	2	0	消費税 2,000
事業費支出	1,260	1,348	△ 88	
諸謝金支出	12	12	0	
諸謝金支出	12	12	0	協力謝礼 3,000 × 4 = 12,000
広報費支出	1,145	1,244	△ 99	
広報費支出	1,145	1,244	△ 99	社協だより・かわら版 各6回 1,123,400 + ミニコミ紙広告掲載 10,800 × 2 = 1,145,000
消耗器具備品費支出	103	92	11	
消耗器具備品費支出	103	92	11	カラープリンタ消耗品 24,920 × 2 + 53,000 = 102,840
事業活動支出計 (②)	1,342	1,431	△ 89	
事業活動資金収支差額 (③) (＝①－②)	0	0	0	

社会福祉大会

事業活動による収支

収 入				
会費収入	214	348	△ 134	
一般会費収入	87	194	△ 107	
一般世帯会費収入	87	117	△ 30	会費収入
各種団体会費収入	0	77	△ 77	会費収入
賛助会費収入	127	154	△ 27	
賛助会費収入	127	154	△ 27	同
事業収入	0	50	△ 50	
広告料収入	0	50	△ 50	
広告料収入	0	50	△ 50	
共同募金配分金収入	0	294	△ 294	
一般募金配分金収入	0	294	△ 294	
一般募金配分金収入	0	294	△ 294	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小	*単位：千円			

	その他の収入	0	150	△ 150	
	雑収入	0	150	△ 150	
	雑収入	0	150	△ 150	
	事業活動収入計 (①)	214	842	△ 628	
	支 出				
	事業費支出	214	842	△ 628	
	会議費支出	1	0	1	
	会議費支出	1	0	1	講師・手話通訳飲み物 (150 × 3) = 450
	諸謝金支出	161	268	△ 107	
	諸謝金支出	161	268	△ 107	記念講演者+オープニング演奏出演謝礼 100,000 + 顕彰者記念品等 表彰 5 感謝 20 作文 20 想定 (賞状用紙(縦書/10枚入) 700 × 3 + 額 (一般/10ヶ入) 9,900 × 2 + 額 (一般/5ヶ入) 1,080 × 5 + 副賞(焼き物《菓子器》/表彰の 3,000 × 5 + 手提げ袋(大) 1,240 × 3 + 賞状用紙(横書/10枚入) 700 × 3 + 筒 (小中/12本入) 1,915 × 1 筒 (小中/8本入) 195 × 8 + 手提げ袋(小/30枚入) 2,170 × 1) × 1.08 + 作文朗読謝礼(図書券) 1,000 × 2 = 60,066
	消耗器具備品費支出	16	15	1	
	消耗器具備品費支出	16	15	1	生花×2 10,000 + DM郵券 6,000 = 16,000
	印刷製本費支出	12	97	△ 85	
	印刷製本費支出	12	97	△ 85	10/1全戸配布チラシ = 11,800
	業務委託費支出	24	462	△ 438	
	業務委託費支出	24	462	△ 438	手話通訳者 (10,000 + 2,000) × 2 = 24,000
	事業活動支出計 (②)	214	842	△ 628	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

ホームページ公開・更新

事業活動による収支

	収 入				
	会費収入	21	26	△ 5	
	賛助会費収入	21	26	△ 5	
	賛助会費収入	21	26	△ 5	会費収入
	事業活動収入計 (①)	21	26	△ 5	
	支 出				
	事業費支出	21	26	△ 5	
	業務委託費支出	21	26	△ 5	
	業務委託費支出	21	26	△ 5	フレッツ光 11,095 + ドメイン 4,233 + サーバ利用料 5,466 = 20,794
	事業活動支出計 (②)	21	26	△ 5	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

〇地区別かいせい社協説明会

事業活動による収支

	収 入				
	会費収入	189	0	189	
	一般会費収入	189	0	189	
	一般世帯会費収入	189	0	189	会費収入
	事業活動収入計 (①)	189	0	189	
	支 出				
	事業費支出	189	0	189	
	印刷製本費支出	189	0	189	
	印刷製本費支出	189	0	189	全戸配布ガイドブック = 189,000
	事業活動支出計 (②)	189	0	189	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

福祉教育推進事業助成

事業活動による収支

	収 入				
	会費収入	70	70	0	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		賛助会費収入	70	70	0	
		賛助会費収入	70	70	0	会費収入
		事業活動収入計 (①)	70	70	0	
		支 出				
		事業費支出	70	70	0	
		助成金支出	70	70	0	
		助成金支出	70	70	0	保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校計 70,000
		事業活動支出計 (②)	70	70	0	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

小・中学生福祉作文コンクール

事業活動による収支

		収 入				
		会費収入	46	0	46	
		賛助会費収入	46	0	46	
		賛助会費収入	46	0	46	会費収入
		共同募金配分金収入	0	58	△ 58	
		一般募金配分金収入	0	58	△ 58	
		一般募金配分金収入	0	58	△ 58	県共募配分金
		事業活動収入計 (①)	46	58	△ 12	
		支 出				
		事業費支出	46	31	15	
		諸謝金支出	18	18	0	
		諸謝金支出	18	18	0	入選記念品等 1,500 × 6 + 1,000 × 4 + 500 × 10 = 18,000
		消耗器具備品費支出	0	13	△ 13	
		消耗器具備品費支出	0	13	△ 13	コンクール入選者*社会福祉大会へ包含
		印刷製本費支出	28	0	28	
		印刷製本費支出	28	0	28	作文集印刷 55 × 500 = 27,500
		事業活動支出計 (②)	46	31	15	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	27	△ 27	

親子ふくしー日教室

事業活動による収支

		収 入				
		会費収入	62	81	△ 19	
		賛助会費収入	62	81	△ 19	
		賛助会費収入	62	81	△ 19	会費収入
		事業収入	28	28	0	
		参加費収入	28	28	0	
		参加費収入	28	28	0	200 × 140 = 28,000
		事業活動収入計 (①)	90	109	△ 19	
		支 出				
		事務費支出	1	2	△ 1	
		租税公課支出	1	2	△ 1	
		租税公課支出	1	2	△ 1	消費税 1,000
		事業費支出	89	107	△ 18	
		諸謝金支出	75	89	△ 14	
		諸謝金支出	75	89	△ 14	盲導犬DS 35,000 + 聴導犬DS 15,000 + V団体他 5,000 × 5 = 75,000
		消耗器具備品費支出	3	12	△ 9	
		消耗器具備品費支出	3	12	△ 9	印刷用紙 1,393 × 2 = 2,786
		印刷製本費支出	5	0	5	
		印刷製本費支出	5	0	5	チラシ1700部 (作文コンクール含む) = 4,290
		保険料支出	6	6	0	
		保険料支出	6	6	0	保険 28 × 200 = 5,600
		事業活動支出計 (②)	90	109	△ 19	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

福祉教育関係者連絡会

*予算措置なし

資格取得のための学生等実習生の受入

事業活動による収支

		収 入				
		雑収入	126	66	60	
		雑収入	126	66	60	
		雑収入	126	66	60	実習指導委託費 126,000
		事業活動収入計 (①)	126	66	60	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

支 出						
	事務費支出	8	7	1		
	旅費交通費支出	2	2	0		
	職員旅費	2	2	0	出張旅費	1,780
	研修研究費支出	3	3	0		
	研修研究費支出	3	3	0	フォローアップ研修参加費	3,000
	租税公課支出	3	2	1		
	租税公課支出	3	2	1	消費税	3,000
	事業費支出	118	59	59		
	消耗器具備品費支出	118	59	59		
	消耗器具備品費支出	118	59	59	事務消耗品	118,000
	事業活動支出計 (②)	126	66	60		
	事業活動資金収支差額 (③) (＝①－②)	0	0	0		

評議員会

*予算措置なし

理事会

*予算措置なし

監事会

*予算措置なし

理事担当部会

*予算措置なし

役員研修

事業活動による収支						
収 入						
	会費収入	5	0	5		
	賛助会費収入	5	0	5		
	賛助会費収入	5	0	5	会費収入	
	補助金収入	3	7	△ 4		
	町補助金収入	3	7	△ 4		
	法人運営費補助金収入	3	7	△ 4	町補助金	
	共同募金配分金収入	0	14	△ 14		
	一般募金配分金収入	0	14	△ 14		
	一般募金配分金収入	0	14	△ 14	県共募配分金	
	事業活動収入計 (①)	8	21	△ 13		
支 出						
	事務費支出	0	7	△ 7		
	賃借料支出	0	7	△ 7		
	賃借料支出	0	7	△ 7	内部研修のため計上なし	
	事業費支出	8	14	△ 6		
	諸謝金支出	0	14	△ 14		
	諸謝金支出	0	14	△ 14	内部研修のため計上なし	
	会議費支出	8	0	8		
	会議費支出	8	0	8	湯茶	430 × 17 = 7,310
	事業活動支出計 (②)	8	21	△ 13		
	事業活動資金収支差額 (③) (＝①－②)	0	0	0		

福祉コミュニティプラン進行管理委員会

*予算措置なし

事務局運営事業

事業活動による収支						
収 入						
	補助金収入	30,194	30,852	△ 658		
	町補助金収入	30,194	30,852	△ 658		
	法人運営費補助金収入	1,671	1,624	47	町補助金	
	職員人件費等補助金収入	28,523	29,228	△ 705	同	
	受託金収入	0	1,209	△ 1,209		
	町受託金収入	0	1,209	△ 1,209		
	生活支援体制整備業務受託金収入	0	1,209	△ 1,209	*別途予算計上	
	共同募金配分金収入	971	412	559		
	一般募金配分金収入	971	412	559		
	一般募金配分金収入	971	412	559	県共募配分金	
	受取利息配当金収入	105	0	105		
	受取利息配当金収入	105	0	105		
	受取利息配当金収入	105	0	105	基本財産利息受入 窓口設置	105,000

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
*単位：千円					*単位：円

事業活動収入計 (①)		31,270	32,473	△ 1,203	
支 出					
人件費支出		33,479	34,686	△ 1,207	
	役員報酬	1,560	1,560	0	
	役員報酬	1,560	1,560	0	(会長 50,000 + 常務理事 80,000) × 12 = 1,560,000
職員本俸支出		16,329	16,396	△ 67	
	職員本俸支出	16,329	16,396	△ 67	3.6人分 給料 = 16,328,700
職員諸手当支出		9,861	9,855	6	
	職員諸手当支出	9,861	9,855	6	3.6人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 9,861,000
非常勤職員給与支出		1,030	2,192	△ 1,162	
	非常勤職員給与支出	1,030	2,192	△ 1,162	一般補助 1,030,000
退職共済掛金支出		470	471	△ 1	
	退職共済掛金支出	470	471	△ 1	3.6人分 福利協会 事業主負担分 469,200
法定福利費支出		4,229	4,212	17	
	法定福利費支出	4,229	4,212	17	3.6人分 社会保険 同 4,218,200 + 1人分 労働保険 同 10,506 = 4,228,706
事務費支出		2,058	1,812	246	
	福利厚生費支出	48	47	1	
	福利厚生費支出	48	47	1	3.6+1人分 健康診断 47,550
旅費交通費支出		74	74	0	
	役員旅費支出	47	47	0	出張旅費 1,360 × 3 + 費用弁償/TM 2,000 × 2 × 6 + 同 /監事会 2,000 × 3 × 3 = 46,080
	職員旅費	27	27	0	同 27,000
研修研究費支出		15	15	0	
	研修研究費支出	15	15	0	職員研修等 15,000
車輛費支出		349	68	281	
	車輛費支出	349	68	281	車検 (3台) 171,570 + 89,658 + 87,095 = 348,323
通信運搬費支出		272	300	△ 28	
	通信運搬費支出	272	300	△ 28	(TEL82-5222 17,000 + FAX82-5928 2,800 + 郵券 2,800) × 12 = 271,200
保守料支出		274	488	△ 214	
	保守料支出	274	488	△ 214	(給与ソフト 180,000 + カラープリンタ 72,900) × 1.08 = 273,132
手数料支出		62	63	△ 1	
	手数料支出	62	63	△ 1	振込手数料等 5,100 × 12 = 61,200
賃借料支出		949	742	207	
	賃借料支出	949	742	207	+ 会計ソフト 338,904 + 印刷機 165,888 + カラープリンタ同 50,544 + 有料道路代 15,600 + ゼロックス (9ヶ月分) 42,000 × 9 = 948,936
渉外費支出		15	15	0	
	渉外費支出	15	15	0	祝儀、慶弔費等 15,000
事業費支出		744	886	△ 142	
	消耗器具備品費支出	478	478	0	
	消耗器具備品費支出	478	478	0	事務消耗品 478,000
燃料費支出		75	197	△ 122	
	燃料費支出	75	197	△ 122	車両燃料費支出 (4ヶ月分) 160 × 116 × 4 = 74,240
業務委託費支出		64	70	△ 6	
	業務委託費支出	64	70	△ 6	事業系廃棄物処理 5,800 × 11 = 63,800
保険料支出		127	141	△ 14	
	保険料支出	127	141	△ 14	車両 (3台) 67,490 + 31,600 + 25,070 + 役員傷害補償 (2人) 2,600 = 126,760
事業活動支出計 (②)		36,281	37,384	△ 1,103	
事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)		△ 5,011	△ 4,911	△ 100	
施設整備等による収支					
収 入					
施設整備等補助金収入		0	0	0	
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等収入計 (④)		0	0	0	
支 出					
固定資産取得支出		0	0	0	
	固定資産取得費支出	0	0	0	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		車輛運搬具取得支出	0	0	0	
		器具及び備品取得支出	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	779	779	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	779	779	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	779	779	0	PC機器 60,100 × 12 = 778,896
		施設整備等支出計 (⑤)	779	779	0	
		施設整備等資金収支差額 (⑥) (=④-⑤)	△ 779	△ 779	0	
その他の活動による収支						
収 入						
		繰入金収入	4,254	5,691	△ 1,437	
		拠点区分間繰入金収入	4,254	5,691	△ 1,437	
		福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	179	3,891	△ 904	福祉基金積立事業繰入 (利息分) 179,000
			307			+ 前年度寄付実績 基金取り崩し 307,000
			2,501			+ 福祉基金積立事業繰入 (取崩分) 2,501,000
		福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	1,267	1,800	△ 533	生活福祉資金非常勤職員給与繰入 157,000
						+ 日常生活自立支援事業人件費繰入 1,110,000
						= 1,267,000
		その他の活動収入計 (⑦)	4,254	5,691	△ 1,437	
支 出						
		繰入金支出	1	1	0	
		拠点区分間繰入金支出	1	1	0	
		福祉サービス部門拠点区分繰入金支出	1	1	0	通所積立金取崩・借入返還分 (窓口設定) 1,000
		その他の活動支出計 (⑧)	1	1	0	
		その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	4,253	5,690	△ 1,437	
		予備費 (⑩)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (⑪) (= (③+⑥+⑨)-⑩)	△ 1,537	0	△ 1,537	
		前期末支払資金残高 (⑫)	1,537	0	1,537	1,537,000
		当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0	

◎生活支援体制整備業務 (生活支援コーディネーターの配置 (町受託事業))

事業活動による収支

収 入						
		受託金収入	1,972	0	1,972	
		町受託金収入	1,972	0	1,972	
		生活支援体制整備業務受託金収入 (仮称)	1,972	0	1,972	町受託金
		事業活動収入計 (①)	1,972	0	1,972	
支 出						
		人件費支出	1,898	0	1,898	
		非常勤職員給与支出	1,658	0	1,658	
		非常勤職員給与支出	1,658	0	1,658	生活支援C 1,300 × 7.5 × 170 = 1,657,500
		法定福利費支出	240	0	240	
		法定福利費支出	240	0	240	生活支援C 社会保険 同 239,244
		事務費支出	17	0	17	
		福利厚生費支出	11	0	11	
		福利厚生費支出	11	0	11	生活支援C 健康診断 10,500
		旅費交通費支出	3	0	3	
		職員旅費	3	0	3	同 1,360 × 2 = 2,720
		研修研究費支出	3	0	3	
		研修研究費支出	3	0	3	職員研修等 3,000
		事業費支出	57	0	57	
		諸謝金支出	30	0	30	
		諸謝金支出	30	0	30	セミナー講師 20,000 + 養成講座講師 10,000 = 30,000
		消耗器具備品費支出	2	0	2	
		消耗器具備品費支出	2	0	2	印刷用紙 1,393 × 1 = 1,393
		保険料支出	25	0	25	
		保険料支出	25	0	25	保険 29 × 5 × 170 = 24,650
		事業活動支出計 (②)	1,972	0	1,972	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

退職金積立事業

事業活動による収支

収 入						
		雑収入	1	1	0	
		雑収入	1	1	0	
		雑収入	1	1	0	福利協会 (退職) 1,000
		事業活動収入計 (①)	1	1	0	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

支 出						
その他の支出	2	2	0			
雑支出	2	2	0			
雑支出	2	2	0		福利協会（退職） 1,000 + 退職積立金積立収入 1,000	= 2,000
事業活動支出計（②）	2	2	0			
事業活動資金収支差額（③）（＝①－②）	△ 1	△ 1	0			

その他の活動による収支

収 入						
積立資産取崩収入	1	1	0			
積立資産取崩収入	1	1	0			
退職手当積立事業積立資産取崩収入	1	1	0		窓口設定	1,000
繰入金収入	5,119	5,131	△ 12			
事業区分間繰入金収入	232	371	△ 139			
公益事業区分繰入金収入	232	371	△ 139		会館 0.3人分 同	232,000
拠点区分間繰入金収入	4,887	4,760	127			
福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	2,798	2,949	△ 151		一般 3.6人分 退職積立	2,798,000
福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	2,089	1,811	278		居宅 0.6人分 退職積立	378,000
					+ 通所 0.6人分 同	446,000
					+ 包括 1.8人分 同	1,187,000
					+ コミュニティバス 0.1人分 同	78,000
						= 2,089,000
その他の活動収入計（⑦）	5,120	5,132	△ 12			

支 出						
積立資産支出	5,119	5,131	△ 12			
積立資産支出	5,119	5,131	△ 12			
退職手当積立事業積立資産支出	5,119	5,131	△ 12		7人分 本年度積立	
					居宅 378,000 + 通所	446,000
					+ 包括 1,187,000 + コミュニティバス	78,000
					+ 一般 2,798,000 + 会館	232,000
						= 5,119,000
その他の活動支出計（⑧）	5,119	5,131	△ 12			
その他の活動資金収支差額（⑨）（＝⑦－⑧）	1	1	0			

その他の事業推進体制整備（会務等）

事業活動による収支

収 入						
会費収入	66	0	66			
一般会費収入	66	0	66			
賛助会費収入	66	0	66		会費収入	
補助金収入	2,798	2,253	545			
町補助金収入	2,798	2,253	545			
職員人件費等補助金収入	2,798	2,253	545		町補助金	
受取利息配当金収入	1	1	0			
受取利息配当金収入	1	1	0			
受取利息配当金収入	1	1	0		基本財産利息受入 窓口設置	1,000
その他の収入	60	60	0			
雑収入	60	60	0			
雑収入	60	60	0		指定寄付	1,000
					+ 印刷機利用料 4,950 × 12	= 60,400
事業活動収入計（①）	2,925	2,314	611			

支 出						
事務費支出	89	87	2			
手数料支出	2	3	△ 1			
手数料支出	2	3			入金取次帳 540 × 3	= 1,620
租税公課支出	3	3	0			
租税公課支出	3	3	0		消費税	3,000
諸会費支出	84	81	3			
諸会費支出	84	81	3		足上社協連絡会 10,000 + 県社協	61,000
					+ 全国社協 10,000 シルバー	3,000
						= 84,000
事業費支出	55	13	42			
消耗器具備品費支出	13	13	0			
消耗器具備品費支出	13	13	0		月間福祉 1,048 × 12	= 12,576
印刷製本費支出	42	0	42			
印刷製本費支出	42	0	42		寄付領収（3連） 3,800 × 10	= 1,08
						= 41,040
その他の支出	1	1	0			
雑支出	1	1	0			
雑支出	1	1	0		指定寄付	1,000

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
*単位：千円					*単位：円

事業活動支出計(②)	145	101	44	
事業活動資金収支差額(③)(=①-②)	2,780	2,213	567	
その他の活動による収支				
収 入				
繰入金収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	0	0	0	福祉基金取崩・補填分 0
その他の活動収入計(⑦)	0	0	0	
支 出				
繰入金支出	2,810	2,823	△ 13	
拠点区分間繰入金支出	2,810	2,823	△ 13	
福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	2,799	2,812	△ 13	3.6人分 退職積立 2,797,800 + 福祉基金積立窓口設定 1,000 = 2,798,800
福祉サービス部門拠点区分繰入金支出	11	11	0	小口資金分 1,000 + 災害見舞分 10,000 = 11,000
その他の活動支出計(⑧)	2,810	2,823	△ 13	
その他の活動資金収支差額(⑨)(=⑦-⑧)	△ 2,810	△ 2,823	13	
当期資金収支差額合計(⑪)(=③+⑥+⑨)-⑩)	△ 30	△ 610	580	
前期末支払資金残高(⑫)	30	610	△ 580	前年度繰越 30,000
当期末支払資金残高(⑪+⑫)	0	0	0	

○会員加入促進				
事業活動による収支				
収 入				
会費収入	67	65	2	
一般会費収入	67	65	2	
一般世帯会費収入	61	65	△ 4	会費収入
各種団体会費収入	6	0	6	会費収入
事業活動収入計(①)	67	65	2	
支 出				
事務費支出	2	0	2	
手数料支出	2	0	2	
手数料支出	2	0	2	入金取次帳 540 × 2 = 1,080
事業費支出	65	65	0	
消耗器具備品費支出	13	13	0	
消耗器具備品費支出	13	13	0	(クラフト封筒 1,301 × 1 + 手提げ袋 921 × 8 + コピー予防紙 650 × 4) × 1.08 = 12,171
印刷製本費支出	52	52	0	
印刷製本費支出	52	52	0	(領収書①戸別 30,000 × 1.08 + リーフレット 19,440 = 51,840
事業活動支出計(②)	67	65	2	
事業活動資金収支差額(③)(=①-②)	0	0	0	

○寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強 *事業統合名称変更				
事業活動による収支				
収 入				
寄付金収入	1	1	0	
寄付金収入	1	1	0	
寄付金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
受取利息配当金収入	179	179	0	
受取利息配当金収入	179	179	0	
受取利息配当金収入	179	179	0	県民債等 179,600
事業活動収入計(①)	180	180	0	
支 出				
事業活動支出計(②)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(③)(=①-②)	180	180	0	
その他の活動による収支				
収 入				
積立資産取崩収入	2,808	3,712	△ 904	
積立資産取崩収入	2,808	3,712	△ 904	
福祉基金積立資産取崩収入	2,808	3,712	△ 904	H28年度寄付実績 基金取り崩し 307,000 H29年当初予算不足分 基金取り崩し 2,501,000
繰入金収入	1	1	0	
拠点区分間繰入金支出	1	1	0	
福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
その他の活動収入計(⑦)	2,809	3,713	△ 904	
支 出				

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

積立資産支出	2	2	0	
積立資産支出	2	2	0	
福祉基金積立資産支出	2	2	0	福祉基金積立金 寄付金 1,000 + 法人運営部門繰入金 1,000 = 2,000
繰入金支出	2,987	3,891	△ 904	
拠点区分間繰入金支出	2,987	3,891	△ 904	
福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	2,987	3,891	△ 904	受取利息配当金 179,000 + H28年度寄付実績 基金取り崩し 307,000 + H29年当初予算不足分 基金取り崩し 2,501,000 = 2,987,000
その他の活動支出計 (⑧)	2,989	3,893	△ 904	
財務活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 180	△ 180	0	

民生委員児童委員協議会（事務局）

*予算措置なし

日常生活自立支援事業

事業活動による収支					
収 入					
受託金収入	1,537	1,960	△ 423		
県社協受託金収入	1,537	1,960	△ 423		
日常生活自立支援事業受託金収入	1,537	1,960	△ 423	県社協受託金	1,537,200
事業収入	0	0	0		
利用料収入	0	0	0		
利用料収入	0	0	0		
事業活動収入計 (①)	1,537	1,960	△ 423		
支 出					
人件費支出	291	201	90		
非常勤職員給与支出	288	199	89		
非常勤職員給与支出	288	199	89	生活支援員 960 × 25 × 12 = 288,000	
法定福利費支出	3	2	1		
法定福利費支出	3	2	1	同 労働保険 事業主負担分	2,938
事務費支出	43	53	△ 10		
福利厚生費支出	22	19	3		
福利厚生費支出	22	19	3	同 健康診断	= 21,500
旅費交通費支出	7	20	△ 13		
職員旅費	7	20	△ 13	出張旅費 1,360 × 5	= 6,800
賃借料支出	13	13	0		
賃借料支出	13	13	0	貸金庫 1,080 × 12	= 12,960
租税公課支出	1	1	0		
租税公課支出	1	1	0	消費税	1,000
事業費支出	93	100	△ 7		
消耗器具備品費支出	23	30	△ 7		
消耗器具備品費支出	23	30	△ 7	事務消耗品 1,393 × 16	= 22,288
業務委託費支出	60	60	0		
業務委託費支出	60	60	0	足上契約締結審査会	60,000
保険料支出	10	10	0		
保険料支出	10	10	0	保険（全社協） 1,820 + 500 × 4 = 9,280	
事業活動支出計 (②)	427	354	73		
事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	1,110	1,606	△ 496		
その他の活動による収支					
収 入					
その他の活動収入計 (⑦)	0	0	0		
支 出					
繰入金支出	1,110	1,570	△ 460		
拠点区分間繰入金支出	1,110	1,570	△ 460		
福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	1,110	1,570	△ 460	職員人件費分	= 1,110,000
その他の活動支出計 (⑧)	1,110	1,570	△ 460		
財務活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 1,110	△ 1,570	460		

福祉対象者カルテ整備

*予算措置なし

総合生活相談

事業活動による収支					
収 入					
会費収入	189	189	0		

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		賛助会費収入	189	189	0	
		賛助会費収入	189	189	0	会費収入
		補助金収入	189	189	0	
		町補助金収入	189	189	0	
		地域福祉推進事業補助金収入	189	189	0	町補助金
		共同募金配分金収入	0	0	0	
		一般募金配分金収入	0	0	0	
		一般募金配分金収入	0	0	0	県共募配分金
		事業活動収入計 (①)	378	378	0	
		支 出				
		事業費支出	378	378	0	
		会議費支出	8	8	0	
		会議費支出	8	8	0	食糧費 650 × 12 = 7,800
		諸謝金支出	370	370	0	
		諸謝金支出	370	370	0	弁護士報酬 30,000 × 12 + 相談員研修講師謝礼 10,000 × 1 = 370,000
		事業活動支出計 (②)	378	378	0	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

生活福祉資金貸付						
事業活動による収支						
		収 入				
		受託金収入	320	289	31	
		県社協受託金収入	320	289	31	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	320	289	31	県社協受託金 (相談員設置+事務費+研修旅費等) 206,646 + 臨時特例 50,000 + 民児協活動費 64,000 = 320,646
		事業活動収入計 (①)	320	289	31	
		支 出				
		事務費支出	14	3	11	
		旅費交通費支出	14	3	11	
		職員旅費支出	14	3	11	出張旅費 1,360 × 10 = 13,600
		事業費支出	149	92	57	
		消耗器具備品費支出	85	30	55	
		消耗器具備品費支出	85	30	55	事務消耗品 = 85,000
		業務委託費支出	64	62	2	
		業務委託費支出	64	62	2	民生委員活動費 2,000 × 32 = 64,000
		事業活動支出計 (②)	163	95	68	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	157	194	△ 37	
その他の活動による収支						
		支 出				
		繰入金支出	157	194	△ 37	
		拠点区分繰入金支出	157	194	△ 37	
		福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	157	194	△ 37	相談員設置分 157,000
		その他の活動支出計 (⑧)	157	194	△ 37	
		その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 157	△ 194	37	

小口資金貸付						
事業活動による収支						
		収 入				
		事業収入	100	100	0	
		償還金収入	100	100	0	
		貸付事業等償還金収入	100	100	0	償還金 100,000
		事業活動収入計 (①)	100	100	0	
		支 出				
		貸付事業等支出	101	101	0	
		貸付金支出	101	101	0	
		貸付金支出	101	101	0	貸付金 20,000 × 5 + 1,000 = 101,000
		事業活動支出計 (②)	101	101	0	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	△ 1	△ 1	0	
その他の活動による収支						
		収 入				
		繰入金収入	1	1	0	
		拠点区分間繰入金収入	1	1	0	
		福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
		その他の活動収入計 (⑦)	1	1	0	
		その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	1	1	0	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小	*単位：千円			*単位：円

年末たすけあい配分

事業活動による収支

収 入					
	共同募金配分金収入	120	120	0	
	年末たすけあい配分金収入	120	120	0	
	年末たすけあい配分金収入	120	120	0	年末たすけあい配分金 120,000
	事業活動収入計 (①)	120	120	0	
支 出					
	共同募金配分金事業費	120	120	0	
	年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	
	年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	地域作業所配分計 120,000
	事業活動支出計 (②)	120	120	0	
	事業活動資金収支差額 (③) (＝①－②)	0	0	0	

災害見舞金支給

事業活動による収支

収 入					
	共同募金配分金収入	10	10	0	
	一般募金配分金収入	10	10	0	
	一般募金配分金収入	10	10	0	県共募配分金 10,000
	事業活動収入計 (①)	10	10	0	
支 出					
	事業費支出	20	20	0	
	援護費支出	20	20	0	
	援護費支出	20	20	0	全焼時 20,000 × 1 = 20,000
	事業活動支出計 (②)	20	20	0	
	事業活動資金収支差額 (③) (＝①－②)	△ 10	△ 10	0	

その他の活動による収支

収 入					
	繰入金収入	10	10	0	
	事業区分間繰入金収入	10	10	0	
	福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	10	10	0	加算分 10,000
	その他の活動収入計 (⑦)	10	10	0	
	その他の活動資金収支差額 (⑨) (＝⑦－⑧)	10	10	0	

交通遺児援護費支給

*該当者がいないため予算措置なし

福祉機器貸与事業

事業活動による収支

収 入					
	事業収入	110	88	22	
	利用料収入	110	88	22	
	利用料収入	110	88	22	9,200 × 12 = 110,400
	事業活動収入計 (①)	110	88	22	
支 出					
	事務費支出	4	3	1	
	租税公課支出	4	3	1	
	租税公課支出	4	3	1	消費税 4,000
	事業費支出	106	85	21	
	業務委託費支出	106	85	21	
	業務委託費支出	106	85	21	機器洗浄等 ポータブルトイレ 3,240 × 5 + 寝台一式 6,480 × 5 + 廃棄処分費 57,400 = 106,000
	事業活動支出計 (②)	110	88	22	
	事業活動資金収支差額 (③) (＝①－②)	0	0	0	

ふくし移送サービス

事業活動による収支

収 入					
	会費収入	0	0	0	
	賛助会費収入	0	0	0	
	賛助会費収入	0	0	0	会費収入
	補助金収入	261	341	△ 80	
	町補助金収入	261	341	△ 80	
	地域福祉推進事業補助金収入	261	341	△ 80	町補助金
	事業収入	516	360	156	
	利用料収入	516	360	156	
	利用料収入	516	360	156	43,000 × 12 = 516,000
	共同募金配分金収入	278	341	△ 63	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		一般募金配分金収入	278	341	△ 63	
		一般募金配分金収入	278	341	△ 63	県共募配分金
		事業活動収入計 (①)	1,055	1,042	13	
		支 出				
		事務費支出	346	344	2	
		研修研究費支出	22	22	0	
		研修研究費支出	22	22	0	運転者講習 11,000 × 2 = 22,000
		賃借料支出	308	308	0	
		賃借料支出	308	308	0	車両リース 25,600 × 12 = 307,200
		租税公課支出	16	14	2	
		租税公課支出	16	14	2	消費税 15,200
		事業費支出	709	698	11	
		燃料費支出	149	141	8	
		燃料費支出	149	141	8	車両燃料費支出 (8ヶ月分) 160 × 116 × 8 = 148,480
		業務委託費支出	522	517	5	
		業務委託費支出	522	517	5	業務手当 (960 × 39 + 6,000 × 12 = 521,280)
		保険料支出	38	40	△ 2	
		保険料支出	38	40	△ 2	保険 2,000 × 19 = 38,000
		事業活動支出計 (②)	1,055	1,042	13	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

生活援助事業

事業活動による収支

		収 入				
		補助金収入	382	363	19	
		町補助金収入	382	363	19	
		地域福祉推進事業補助金収入	382	363	19	町補助金
		事業収入	420	420	0	
		利用料収入	420	420	0	
		利用料収入	420	420	0	500 × 70 × 12 = 420,000
		共同募金配分金収入	413	363	50	
		一般募金配分金収入	413	363	50	
		一般募金配分金収入	413	363	50	県共募配分金
		事業活動収入計 (①)	1,215	1,146	69	
		支 出				
		事務費支出	15	14	1	
		租税公課支出	15	14	1	
		租税公課支出	15	14	1	消費税 14,900
		事業費支出	1,200	1,132	68	
		消耗器具備品費支出	30	10	20	
		消耗器具備品費支出	30	10	20	事務消耗品 30,000
		業務委託費支出	1,152	1,104	48	
		業務委託費支出	1,152	1,104	48	業務手当 960 × 100 × 12 = 1,152,000
		保険料支出	18	18	0	
		保険料支出	18	18	0	保険 29 × 50 × 12 = 17,400
		事業活動支出計 (②)	1,215	1,146	69	
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	

「ふれあいサロン金曜会」 ※名称変更

事業活動による収支

		収 入				
		補助金収入	5	6	△ 1	
		町補助金収入	5	6	△ 1	
		地域福祉推進事業補助金収入	5	6	△ 1	町補助金
		事業収入	90	90	0	
		利用料収入	90	90	0	
		利用料収入	90	90	0	250 × 15 × 24 = 90,000
		共同募金配分金収入	6	6	0	
		一般募金配分金収入	6	6	0	
		一般募金配分金収入	6	6	0	県共募配分金
		事業活動収入計 (①)	101	102	△ 1	
		支 出				
		事務費支出	3	2	1	
		租税公課支出	3	2	1	
		租税公課支出	3	2	1	消費税 2,500
		事業費支出	98	100	△ 2	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位：千円			*単位：円

		会議費支出	29	29	0	
		会議費支出	29	29	0	食糧費 1,000 × 24 + お茶 5,000 = 29,000
		諸謝金支出	51	53	△ 2	
		諸謝金支出	51	53	△ 2	協力謝礼 330 × 7 × 22 = 50,820
		消耗器具備品費支出	3	2	1	
		消耗器具備品費支出	3	2	1	事務消耗品 3,000
		保険料支出	15	16	△ 1	
		保険料支出	15	16	△ 1	保険 28 × 22 × 24 = 14,784
		事業活動支出計 (②)	101	102	△ 1	
		事業活動資金収支差額 (③) (＝①－②)	0	0	0	

レスパイトサービス

事業活動による収支

		収 入				
		補助金収入	12	12	0	
		町補助金収入	12	12	0	
		地域福祉推進事業補助金収入	12	12	0	町補助金
		事業収入	14	14	0	
		利用料収入	14	14	0	
		利用料収入	14	14	0	300 × 7 × 7 = 14,700
		共同募金配分金収入	12	12	0	
		一般募金配分金収入	12	12	0	
		一般募金配分金収入	12	12	0	県共募配分金
		事業活動収入計 (①)	38	38	0	
		支 出				
		事務費支出	1	1	0	
		租税公課支出	1	1	0	
		租税公課支出	1	1	0	消費税 1,000
		事業費支出	37	37	0	
		会議費支出	8	8	0	
		会議費支出	8	8	0	食糧費 150 × 7 × 7 = 7,350
		諸謝金支出	23	23	0	
		諸謝金支出	23	23	0	講座講師謝礼 3,000 × 2 + 協力者弁当 330 × 7 × 7 = 22,170
		消耗器具備品費支出	2	2	0	
		消耗器具備品費支出	2	2	0	事務消耗品 108 × 10 = 1,080
		保険料支出	4	4	0	
		保険料支出	4	4	0	保険 28 × 14 × 7 + 28 × 5 × 5 = 3,444
		事業活動支出計 (②)	38	38	0	
		事業活動資金収支差額 (③) (＝①－②)	0	0	0	

コミュニティバス運行事業

事業活動による収支

		収 入				
		受託金収入	7,205	5,292	1,913	
		町受託金収入	7,205	5,292	1,913	
		コミュニティバス運行事業受託金収入	7,205	5,292	1,913	町受託金
		事業活動収入計 (①)	7,205	5,292	1,913	
		支 出				
		人件費支出	868	1,786	△ 918	
		職員本俸支出	452	920	△ 468	
		職員本俸支出	452	920	△ 468	0.1人分 給料 451,600
		職員諸手当支出	285	606	△ 321	
		職員諸手当支出	285	606	△ 321	0.1人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 284,500
		退職共済掛金支出	14	27	△ 13	
		退職共済掛金支出	14	27	△ 13	0.1人分 福利協会 事業主負担分 13,200
		法定福利費支出	117	233	△ 116	
		法定福利費支出	117	233	△ 116	0.1人分 社会保険 同 + 同 労働保険 同 = 116,900
		事務費支出	809	697	112	
		福利厚生費支出	2	2	0	
		福利厚生費支出	2	2	0	0.1人分 健康診断 1,050
		研修研究費支出	22	22	0	

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明			
	中								
	小		*単位：千円			*単位：円			
		研修研究費支出	22	22	0	運転者講習	11,000 ×	2 =	22,000
		賃借料支出	785	673	112				
		賃借料支出	785	673	112	車両リース	65,340 ×	12 =	784,080
		事業費支出	5,450	1,811	3,639				
		消耗器具備品費支出	143	0	143				
		消耗器具備品費支出	143	0	143	停留所作成 ＋ユニフォーム	16,120 × 4,200 ×	7 × 5 =	1.08 142,867
		燃料費支出	1,302	366	936				
		燃料費支出	1,302	366	936	車両燃料費支出			
						116 ×	935.0 ×	12 =	1,301,520
		業務委託費支出	3,965	1,425	2,540				
		業務委託費支出	3,965	1,425	2,540	業務手当 ()	1,000 × ×	8.0 + 244	1,000 × = 3,965,000 8.25
		保険料支出	40	20	20				
		保険料支出	40	20	20	保険	2,000 ×	20 =	40,000
		事業活動支出計（②）	7,127	4,294	2,833				
		事業活動資金収支差額（③）（＝①－②）	78	998	△ 920				
その他の活動による収支									
		支 出							
		繰入金支出	78	0	78				
		拠点区分間繰入金支出	78	0	78				
		福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	78	0	78	0.1人分	退職積立		77,200
		その他の活動支出計（⑧）	78	0	78				
		その他の活動資金収支差額（⑨）（＝⑦－⑧）	△ 78	0	△ 78				
		予備費（⑩）	0	98	△ 98				

居宅介護支援事業

事業活動による収支

		収 入				
		受託金収入	392	343	49	
		町受託金収入	392	343	49	
		介護予防支援事業受託金収入	392	343	49	原案作成 4,085 × 8 × 12 = 392,160
		介護保険収入	8,911	9,653	△ 742	
		居宅介護支援介護料収入	8,911	9,653	△ 742	
		居宅介護支援介護料収入	8,911	9,653	△ 742	要介護Ⅰ～Ⅱ 10,420 × 44 × 12 + 同 Ⅲ～Ⅴ 13,530 × 21 × 12 + 初回加算 3,000 × 1 × 0 = 8,911,320
		事業活動収入計 (①)	9,303	9,996	△ 693	
		支 出				
		人件費支出	8,402	9,205	△ 803	
		職員本俸支出	2,178	2,119	59	
		職員本俸支出	2,178	2,119	59	0.6人分 給料 2,178,000
		職員諸手当支出	1,048	1,019	29	
		職員諸手当支出	1,048	1,019	29	0.6人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 1,047,600
		非常勤職員給与支出	4,026	4,768	△ 742	
		非常勤職員給与支出	4,026	4,768	△ 742	ケアマネージャー 3人分 4,026,000
		退職共済掛金支出	58	54	4	
		退職共済掛金支出	58	54	4	0.6人分 福利協会 事業主負担分 57,600
		法定福利費支出	1,092	1,245	△ 153	
		法定福利費支出	1,092	1,245	△ 153	0.6人分 社会保険 同 + 同 労働保険 同 = 509,400 + 非常勤職員分 = 581,918
		事務費支出	427	320	107	
		福利厚生費支出	65	44	21	
		福利厚生費支出	65	44	21	0.6人分 + 非常勤職員 健康診断、インフルエンザ予防接種 65,000
		旅費交通費支出	21	24	△ 3	
		職員旅費支出	21	24	△ 3	出張旅費 1,360 × 15 = 20,400
		研修研究費支出	43	62	△ 19	
		研修研究費支出	43	62	△ 19	専門研修Ⅱ 43,000 × 1 = 43,000
		通信運搬費支出	57	35	22	
		通信運搬費支出	57	35	22	(TEL85-3521 3,951 + 郵券 718) × 12 = 56,028
		業務委託費支出	0	45	△ 45	
		保守料支出	0	45	△ 45	0
		手数料支出	9	17	△ 8	

	大	中		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明		
		小		*単位：千円			*単位：円		
			手数料料支出	9	17	△ 8	振込	2,000 + 情報公開	6,380
								=	8,380
			賃借料支出	232	93	139			
			賃借料支出	232	93	139	PCソフトリース	5,400 × 12 × 0.5	
							+ PCハードリース	13,068 × 12	
							+ ゼロックス (1ヶ月分)	42,000 × 1 =	231,216
			事業費支出	84	93	△ 9			
			消耗器具備品費支出	81	90	△ 9			
			消耗器具備品費支出	81	90	△ 9	事務消耗品		81,000
			保険料支出	3	3	0			
			保険料支出	3	3	0	保険		2,720
			事業活動支出計 (②)	8,913	9,618	△ 705			
			事業活動資金収支差額 (③) (=①－②)	390	378	12			
その他の活動による収支									
			収 入						
			繰入金収入	1	1	0			
			事業区分間繰入金収入	1	1	0			
			福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	窓口設定		1,000
			その他の活動収入計 (⑦)	1	1	0			
			支 出						
			繰入金支出	378	378	0			
			事業区分間繰入金支出	378	378	0			
			福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	378	378	0	0.6人分	退職積立	378,000
			その他の活動支出計 (⑧)	378	378	0			
			その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦－⑧)	△ 377	△ 377	0			
			予備費 (⑩)	13	8	5			

通所介護事業

事業活動による収支

		収 入						
		受託金収入	1,085	177	908			
		町受託金収入	1,085	177	908			
		生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入	1,085	177	908	(要支援Ⅰ	16,470 × 2	
						+ 同 Ⅱ	33,770 × 2)	
						× 12 × 0.9		= 1,085,184
		事業収入	342	54	288			
		利用料収入	342	54	288			
		利用料収入	120	19	101	(要支援Ⅰ	16,470 × 2	
						+ 同 Ⅱ	33,770 × 2)	
						× 12 × 0.1		= 120,576
		生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入	222	35	187	730 × 305		= 222,650
		介護保険収入	24,094	28,087	△ 3,993			
		居宅介護料収入	22,019	25,805	△ 3,786			
		介護報酬収入	19,423	22,645	△ 3,222	(要介護Ⅰ	6,410 × 5	
						+ 同 Ⅱ	7,570 × 2	
						+ 同 Ⅲ	8,740 × 1	
						+ 同 Ⅳ	9,900 × 1	
						+ 同 Ⅴ	11,070 × 1	
						+ 入浴介助加算	500 × 6	
						+ 提供体制加算Ⅰ	180 × 10)	
						× 254 + 処遇改善加算Ⅰ	830,072)	
						× 0.9		= 19,423,685
		利用者負担金収入	2,158	2,516	△ 358	(要介護Ⅰ	6,410 × 5	
						+ 同 Ⅱ	7,570 × 2	
						+ 同 Ⅲ	8,740 × 1	
						+ 同 Ⅳ	9,900 × 1	
						+ 同 Ⅴ	11,070 × 1	
						+ 入浴介助加算	500 × 6	
						+ 提供体制加算Ⅰ	180 × 10)	
						× 254 + 処遇改善加算Ⅰ	830,072)	
						× 0.1		= 2,158,187
		介護予防介護報酬収入	395	580	△ 185	(要支援Ⅱ	33,770 × 1	
						+ 提供体制加算Ⅰ-Ⅰ	1,440 × 1)	
						× 12 + 処遇改善加算Ⅰ	16,901)	
						× 0.9		= 395,479
		介護予防利用者負担金収入	43	64	△ 21	(要支援Ⅱ	33,770 × 1	
						+ 提供体制加算Ⅰ-Ⅰ	1,440 × 1)	
						× 12 + 処遇改善加算Ⅰ	16,901)	
						× 0.1		= 43,942
		利用者等利用料収入	2,000	2,207	△ 207			

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明				
中									
小		*単位：千円			*単位：円				
	利用者等利用料収入	2,000	2,207	△ 207	730 × 730 × + 配食S	10 × 1 × 400 ×	254 102 15 × 12	= 2,000,660	
	その他の事業収入	75	75	0					
	その他の事業収入	75	75	0	介護体験受入 1,500 ×	5 ×	10 =	75,000	
	その他の収入	1	1	0					
	雑収入	1	1	0					
	雑収入	1	1	0	窓口設定	1,000			
	事業活動収入計 (①)	25,522	28,088	△ 2,566					
支 出									
	人件費支出	19,575	20,420	△ 845					
	職員本俸支出	2,594	2,549	45					
	職員本俸支出	2,594	2,549	45	0.6人分	給料	2,593,800		
	職員諸手当支出	1,483	1,461	22					
	職員諸手当支出	1,483	1,461	22	0.6人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	1,482,600		
	非常勤職員給与支出	14,482	15,464	△ 982					
	非常勤職員給与支出	14,482	15,464	△ 982	介助員 + 栄養士	6人分 1人分	+ 看護師 + 調理員	2人分 4人分 = 14,482,000	
	退職共済掛金支出	74	72	2					
	退職共済掛金支出	74	72	2	0.6人分	福利協会	事業主負担分	73,800	
	法定福利費支出	942	874	68					
	法定福利費支出	942	874	68	0.6人分	社会保険	同		
					+	労働保険	同	652,200	
					+	非常勤職員	社会保険	289,272	
								= 941,472	
	事務費支出	3,101	4,588	△ 1,487					
	福利厚生費支出	175	175	0					
	福利厚生費支出	175	175	0	0.6人分	+ 非常勤職員分	4,800		
					健康診断、インフルエンザ予防接種	169,592			
	旅費交通費支出	10	10	0					
	職員旅費	10	10	0	出張旅費	1,360 ×	7 =	9,520	
	研修研究費支出	10	10	0					
	研修研究費支出	10	10	0	職員研修等	10,000			
	水道光熱費	2,152	3,606	△ 1,454					
	水道光熱費	2,152	3,606	△ 1,454	電気	680,000 ×	0.04 ×	12	
					+	上下水道	165,000 ×	0.5 ×	6
					+	ガス	570 ×	180 ×	12
					×	1.08	= 2,151,096		
	車輛費支出	225	200	25					
	車輛費支出	225	200	25	車検	224,046			
	通信運搬費支出	14	30	△ 16					
	通信運搬費支出	14	30	△ 16	Tel85-3521	1,000 ×	12		
					+	郵送料	120 ×	12 =	13,440
	手数料支出	39	58	△ 19					
	手数料支出	39	58	△ 19	(請求処理(基本) × 10)	1,080 ×	+ 顧客分 12	108	
					+	振込	6,000 + 情報公開	6,380	
								= 38,300	
	賃借料支出	424	449	△ 25					
	賃借料支出	424	449	△ 25	PCソフトリース	31,752 ×	12		
					+	ゼロックス(1ヶ月分)	42,000 =	423,024	
	租税公課支出	52	50	2					
	租税公課支出	52	50	2	消費税	51,800			
	事業費支出	2,383	2,743	△ 360					
	給食費	1,644	1,757	△ 113					
	給食費	1,644	1,757	△ 113	食材料	420 ×	14 ×	254	
					+	調味料	12,500 ×	12 =	1,643,520
	消耗器具備品費支出	315	379	△ 64					
	消耗器具備品費支出	30	39	△ 9	事務消耗品	(年間購読誌他)	30,000		
		280	269	11	給食	140,000 +	通所	140,000	
		0	71	△ 71	スタッフユニフォーム	0			
		5	0	5	配食サービス	1,080 ×	4	4,320	
	印刷製本費支出	5	0	5					
	印刷製本費支出	5	0	5	パンフレット	4,560			
	燃料費支出	121	113	8					
	燃料費支出	121	113	8	車両燃料費支出	10,058 ×	12 =	120,696	

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
					*単位：千円	*単位：円
	業務委託費支出		126	332	△ 206	
	業務委託費支出		104	310	△ 206	検便 6,800 × 12 + 清掃 5,400 × 4 = 103,200 広告掲載 21,600
	保険料支出		172	162	10	
	保険料支出		172	162	10	保険 106,040 + 車両 65,600 = 171,640
	事業活動支出計 (②)		25,059	27,751	△ 2,692	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)		463	337	126	
その他の活動による収支						
収 入						
	積立資産取崩収入		1	1	0	
	積立資産取崩収入		1	1	0	
	通所介護事業積立資産取崩収入		1	1	0	窓口設定 1,000
	繰入金収入		2	3	BOO!	
	事業区分間繰入金収入		0	1	△ 1	
	公益事業区分繰入金収入		0	1	△ 1	窓口設定 0
	拠点区分間繰入金収入		2	2	0	
	福祉・企画部門拠点区分繰入金収入		1	1	0	窓口設定 1,000
	福祉サービス部門拠点区分繰入金収入		1	1	0	窓口設定 1,000
	その他の活動収入計 (⑦)		3	4	△ 1	
支 出						
	積立資産支出		1	1	0	
	積立資産支出		1	1	0	
	通所介護事業積立資産支出		1	1	0	窓口設定 1,000
	繰入金支出		448	448	0	
	事業区分間繰入金支出		0	1	△ 1	
	公益事業区分繰入金支出		0	1	△ 1	窓口設定
	拠点区分間繰入金支出		448	447	1	
	福祉・企画部門拠点区分繰入金支出		447	446	1	0.6人分 退職積立 445,200 + 窓口設定 1,000 = 446,200
	福祉サービス部門拠点区分繰入金支出		1	1	0	窓口設定 1,000
	その他の活動支出計 (⑧)		449	449	0	
	財務活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)		△ 446	△ 445	△ 1	
	予備費 (⑩)		17	129	△ 112	

地域包括支援センター事業

事業活動による収支

収 入									
受託金収入		15,855	14,131	1,724					
町受託金収入		15,855	14,131	1,724					
地域包括支援センター事業受託金収入		13,455	11,931	1,524	受託金				
介護予防把握事業受託金収入		2,400	2,200	200	同				
介護保険収入		3,379	2,974	405					
居宅介護支援介護料収入		3,379	2,974	405					
介護予防居宅介護支援介護料収入		2,203	2,974	△ 771	(	4,300 ×	41 +	3,000 ×	1
					+	215 ×	20)	×	12
								=	2,203,200
介護予防ケアマネジメント費収入		1,176	0	1,176	(	4,300 ×	22 +	3,000 ×	1
					+	215 ×	2)	×	12
								=	1,176,360
事業活動収入計 (①)		19,234	17,105	2,129					
支 出									
人件費支出		17,415	15,699	1,716					
職員本俸支出		6,849	5,973	876					
職員本俸支出		6,849	5,973	876	1.8人分	給料	6,848,100		
職員諸手当支出		3,602	3,119	483					
職員諸手当支出		3,602	3,119	483	1.8人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	3,601,800		
非常勤職員給与支出		4,454	4,533	△ 79					
非常勤職員給与支出		4,454	4,533	△ 79	看護師	1,625 ×	7.5 ×	244	
					+	6,085 ×	12		
					+CM	(	1,340 ×	7.5 ×	140
								=	4,453,770
退職共済掛金支出		184	156	28					
退職共済掛金支出		184	156	28	1.8人分	福利協会	事業主負担分	183,600	
法定福利費支出		2,326	1,918	408					

	大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明			
		中								
		小								
				*単位：千円			*単位：円			
			法定福利費支出	2,326	1,918	408	1.8人分	社会保険 同		
							+ 非常勤職員	労働保険 同		1,587,600
								社会保険 労働保険 同		738,215
										= 2,325,815
			事務費支出	446	291	155				
			福利厚生費支出	62	39	23				
			福利厚生費支出	62	39	23	1.8人分	健康診断、インフルエンザ予防接種		
							+ 非常勤職員			61,450
			旅費交通費支出	43	28	15				
			職員旅費支出	43	28	15	出張旅費	1,360 ×	31 =	42,160
			研修研究費支出	16	26	△ 10				
			研修研究費支出	16	26	△ 10	高齢者虐待	2,000 + 養成研修		5,000
							+ その他	9,000	=	16,000
			通信運搬費支出	121	61	60				
			通信運搬費支出	121	61	60	(郵券	780 + Tel.83-7688		7,760
							+ 携帯Tel	1,527)	×	12
									=	120,804
			保守料支出	0	15	△ 15				
			保守料支出	0	15	△ 15	*PC新規リースのためなし			
			手数料支出	12	2	10				
			手数料支出	12	2	10	CM更新	3,790 ×	3 =	11,370
			賃借料支出	192	120	72				
			賃借料支出	192	120	72	PC機器	12,420 ×	12	
							+ ゼロックス	42,000 ×	1 =	191,040
			事業費支出	186	71	115				
			諸謝金支出	85	0	85				
			諸謝金支出	85	0	85	NW会議委員	10,000 ×	6	
							+ CM連絡会	25,000	=	85,000
			消耗器具備品費支出	67	49	18				
			消耗器具備品費支出	67	49	18	事務消耗品		=	67,000
			業務委託費支出	1	1	0				
			業務委託費支出	1	1	0	窓口設定			1,000
			保険料支出	33	21	12				
			保険料支出	33	21	12	保険 (3人分)	29 ×	4 ×	244
							CM	29 ×	1 ×	140
									=	32,364
			事業活動支出計 (②)	18,047	16,061	1,986				
			事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	1,187	1,044	143				
その他の活動による収支										
収 入										
			繰入金収入	1	1	0				
			拠点区分間繰入金収入	1	1	0				
			福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	通所積立金取崩・補填分 (借入)			1,000
			その他の活動収入計 (⑦)	1	1	0				
支 出										
			繰入金支出	1,188	1,041	147				
			経理区分間繰入金支出	1,188	1,041	147				
			福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	1,187	1,040	147	1.8人分	退職積立		1,186,200
			福祉サービス部門拠点区分繰入金支出	1	1	0	通所積立金取崩・借入返還分 (窓口設定)			1,000
			その他の活動支出計 (⑧)	1,188	1,041	147				
			財務活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 1,187	△ 1,040	△ 147				
			予備費 (⑩)	0	4	△ 4				

福祉会館管理運営

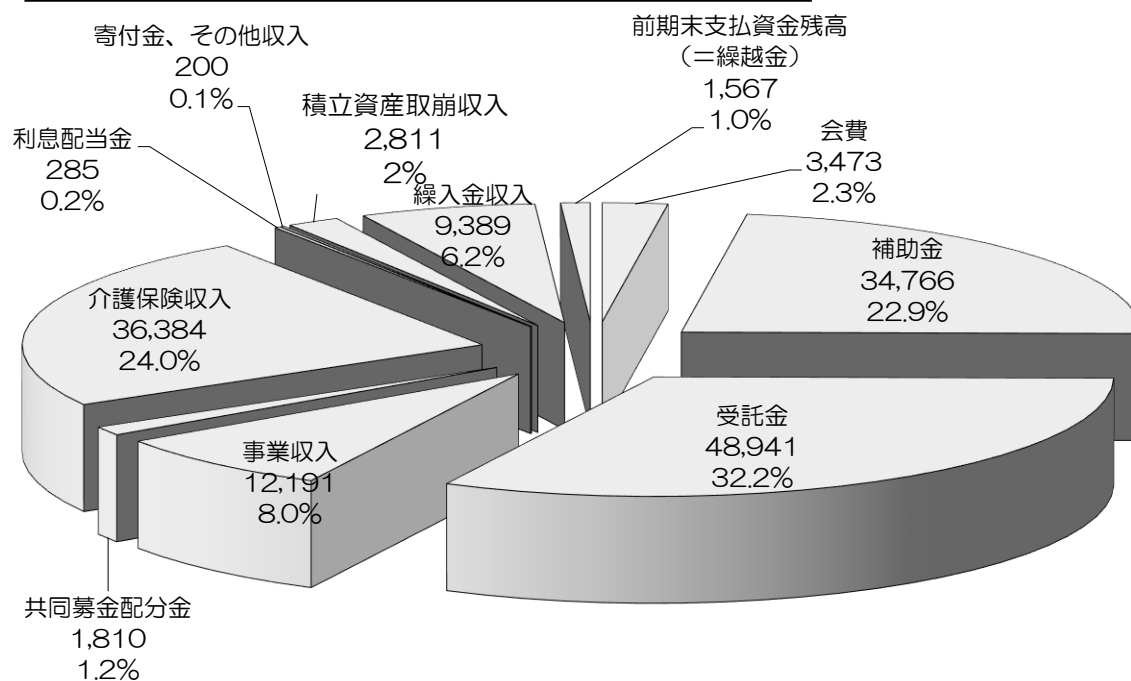
事業活動による収支

収 入							
			受託金収入	20,575	19,203	1,372	
			町受託金収入	20,575	19,203	1,372	
			福祉会館指定管理受託金収入(一般分)	17,998	17,903	95	受託金(一般分) 17,998,000
			福祉会館指定管理受託金収入(修繕分)	2,577	1,300	1,277	同 (修繕分) 2,576,880
			事業収入	10,446	10,361	85	
			利用料収入	10,302	10,201	101	
			利用料収入	3,060	3,030	30	福祉会館利用料 3,060,000
			福祉会館利用料減免分補填収入	7,242	7,171	71	同 減免分補填 7,242,000
			手数料収入	144	160	△ 16	
			手数料収入	144	160	△ 16	自販機 12,000 × 12 = 144,000
			事業活動収入計(①)	31,021	29,564	1,457	
支 出							
			人件費支出	2,600	2,583	17	
			職員本俸支出	1,355	1,345	10	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明		
	中						
	小	*単位：千円			*単位：円		
	職員本俸支出	1,355	1,345	10	0.3人分	給料	1,354,800
	職員諸手当支出	854	849	5			
	職員諸手当支出	854	849	5	0.3人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	853,500
	退職共済掛金支出	40	40	0			
	退職共済掛金支出	40	40	0	0.3人分	福利協会 事業主負担分	39,600
	法定福利費支出	351	349	2			
	法定福利費支出	351	349	2	0.3人分 + 同	社会保険 同 労働保険 同	= 350,700
	事務費支出	16,395	16,987	△ 592			
	福利厚生費支出	4	3	1			
	福利厚生費支出	4	3	1	0.3人分	健康診断	3,150
	旅費交通費支出	1	1	0			
	職員旅費支出	1	1	0		出張旅費	1,000
	水道光熱費	8,247	9,060	△ 813			
	水道光熱費	8,247	9,060	△ 813	電気 + 上下水道	680,000 × 0.95 × 12 165,000 × 0.5 × 6	= 8,247,000
	修繕費支出	2,577	1,300	1,277			
	修繕費支出	2,577	1,300	1,277	受水槽用FMバルブ + 誘導灯	637,200 + 非常用照明 166,320 + 排煙設備	626,400 1,146,960 = 2,576,880
	通信運搬費支出	43	106	△ 63			
	通信運搬費支出	43	106	△ 63	Tel83-7552 + NHK受信料	1,100 × 12 14,500 × 2 =	42,200
	保守料支出	4,020	5,110	△ 1,090			
	保守料支出	4,020	5,110	△ 1,090	空調 + 警備 + 音響 + 移動観覧席 + 自動ドア	1,620,000 + エレベータ 168,480 + 舞台設備 459,000 + 電気工作物 243,540 + 消防設備 103,680 + ピアノ	349,920 453,600 432,000 162,000 27,000 = 4,019,220
	賃借料支出	408	730	△ 322			
	賃借料支出	408	730	△ 322	(Tel交換機 + 玄関マット + フラワーポット	19,440 × 12 27,475 + 観葉植物 57,024 + コピー機	64,800 25,272 = 407,851
	租税公課支出	1,095	677	418			
	租税公課支出	1,095	677	418		消費税	1,094,800
	事業費支出	8,808	9,377	△ 569			
	消耗器具備品費支出	300	300	0			
	消耗器具備品費支出	300	300	0	事務消耗品 蛍光灯、新聞、トイレトーパー、ゴミ袋、電		300,000
	業務委託費支出	8,419	8,993	△ 574			
	業務委託費支出	8,419	8,993	△ 574	管理人 + 環境衛生等 + 事業系廃棄物処理	4,482,830 + 清掃 885,600 + 植木剪定、除草 5,800 × 1 =	2,944,600 100,000 8,418,830
	保険料支出	89	84	5			
	保険料支出	89	84	5		施設賠償責任保険	88,560
	事業活動支出計 (②)	27,803	28,947	△ 1,144			
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	3,218	617	2,601			
その他の活動による収支							
	収 入						
	積立資産取崩収入	1	1	0			
	積立資産取崩収入	1	1	0			
	福祉会館管理運営積立金取崩収入	1	1	0		積立金取崩・補填分	1,000
	その他の活動収入計 (⑦)	1	1	0			
	支 出						
	積立資産支出	1	1	0			
	積立資産支出	1	1	0			
	福祉会館管理運営事業積立金積立支出	1	1	0		窓口設定	1,000
	繰入金支出	232	231	1			
	事業区分間繰入金支出	232	231	1			
	社会福祉事業区分繰入金支出	0	1	△ 1		通所積立金取崩・借入返還分 (窓口設定)	
		232	230	2	0.3人分	退職積立	231,600
	財務支出計 (⑧)	233	232	1			
	財務活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 232	△ 231	△ 1			
	予備費 (⑩)	2,986	385	2,601			

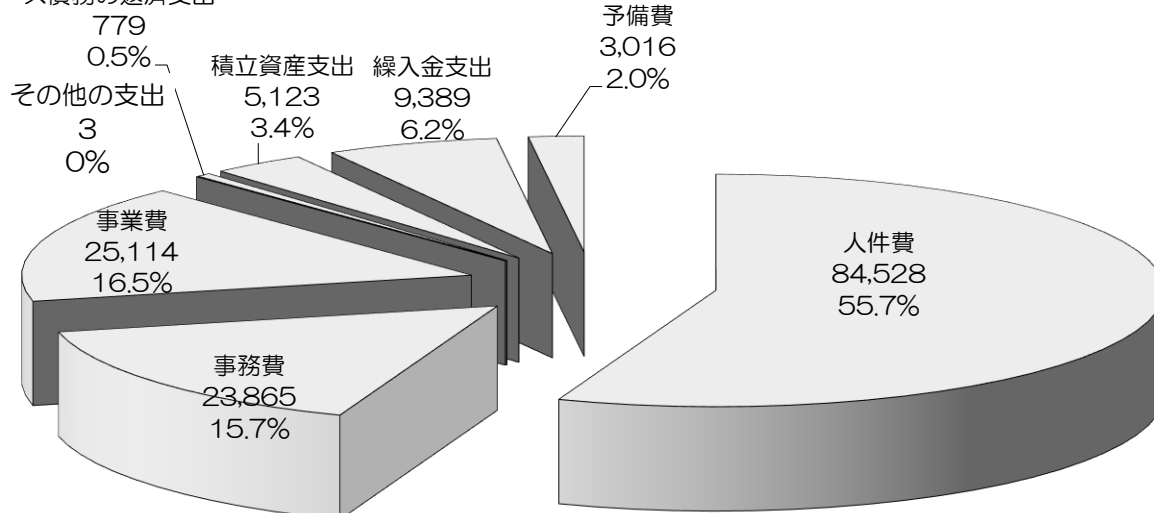
平成29年度当初予算 収支内訳（＊総額151,817千円）

収 入

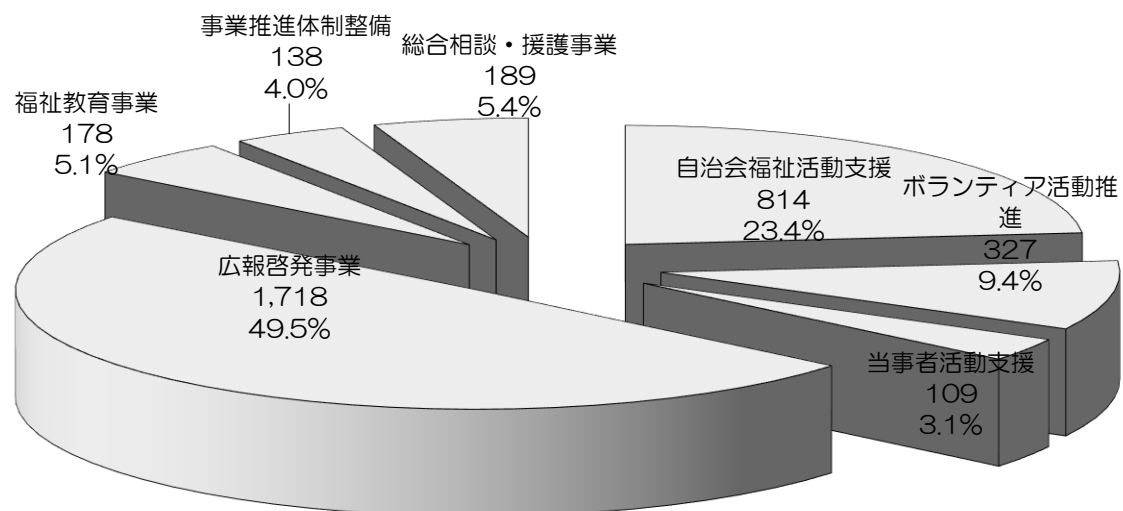


同 支出

ファイナンス・リース債務の返済支出



財源毎使途内訳 会費



同 共同募金

